

## 第14次労働災害防止計画の実施状況等について②

第184回安全衛生分科会資料

厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課・安全課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 第14次労働災害防止計画の実施状況について

## ○前回までの主な御議論のまとめ

### ○アウトプット・アウトカム指標について

- ・ 感覚的な分析ではなく、低調要因を特定の上で必要な対応を行うべき。
- ・ 調査サンプル数が少ないもの等について、より適切な実態把握について検討すべき。
- ・ 分科会で示されたフォローアップに基づいて、アウトプット・アウトカム指標の関係性を検証すべき。

## ⇒第14次労働災害防止計画のフォローアップ事業等（※）において対応 → 資料4-1

※委託事業における検討、労働者死傷病報告を基にした災害発生事業場への聞き取りや被災者アンケート等による実態把握を実施。

### ○労働災害発生状況の詳細分析が必要

- ・ 労働災害の減少がみられない第三次産業を中心として、業種等の特性を踏まえた対策を講じることが重要

## ⇒業種ごとの労働災害発生状況について、更なる深掘りを行った。 →本資料

総務省の「労働力調査」について、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターからオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基に、過去10年間における業種別・性別・年齢層別の労働投入量（延べ労働時間）を算出。これらの結果と労働者死傷病報告による死傷者数（休業4日以上死傷災害）の関係を可視化した。なお、労働投入量当たりの労働災害発生頻度は一般に「度数率」と呼ばれる。

※度数率 = 労働災害による死傷者数（休業4日以上） / 延べ労働時間 × 1,000,000（100万時間当たりの発生件数）

※データ出所まとめ

休業4日以上死傷者数：労働者死傷病報告（厚生労働省）、労働者数及び週平均労働時間数：労働力調査（オーダーメイド集計）

## →これらを基に、以下の分析等を行った。

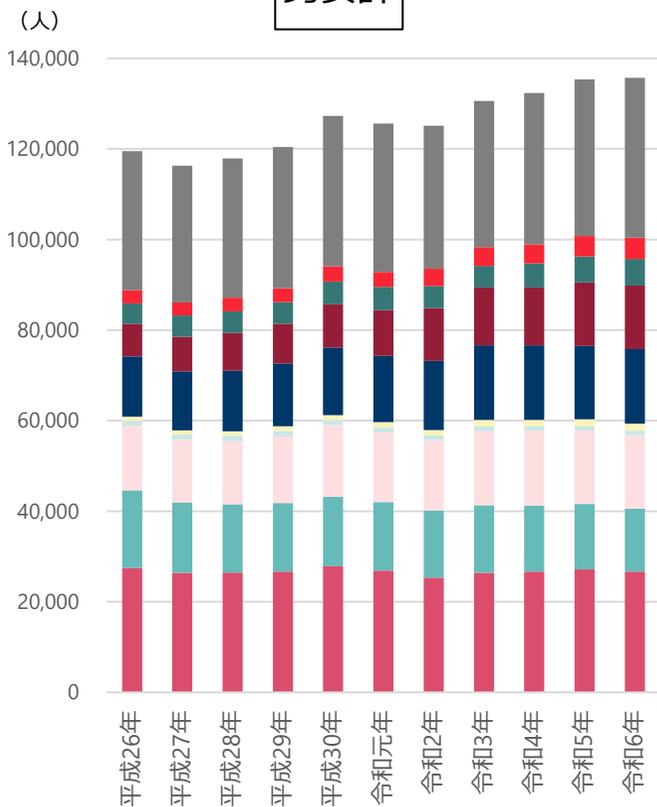
- ・ 労働災害による死傷者数の増減と、労働投入量や度数率の関係について分析
- ・ 度数率の増大要因の検証

## 労働災害による死傷者数、労働投入量、度数率の関係

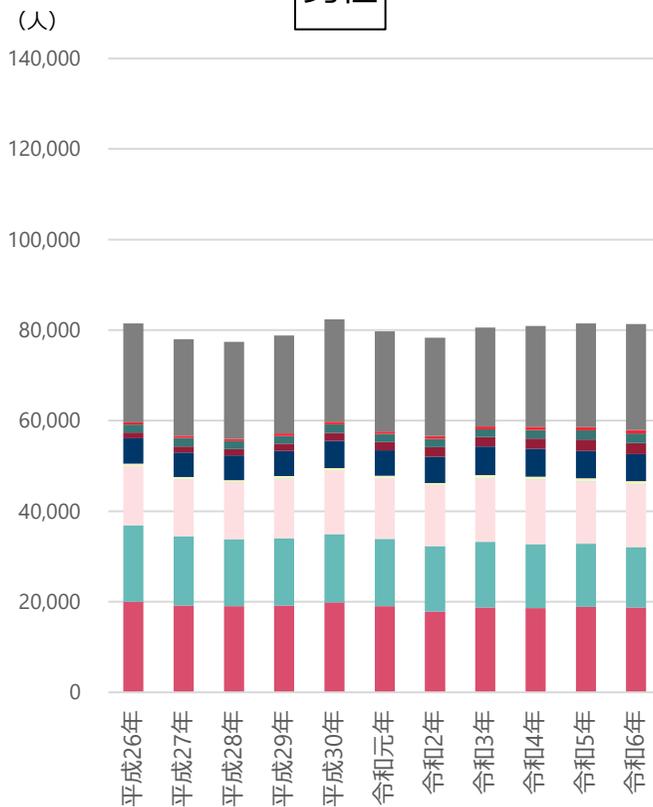
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）の推移

- 労働災害による死傷者数（休業4日以上）は近年増加傾向にある。
- 特に、女性を中心に、小売業や社会福祉施設において顕著に増加している。

男女計



男性



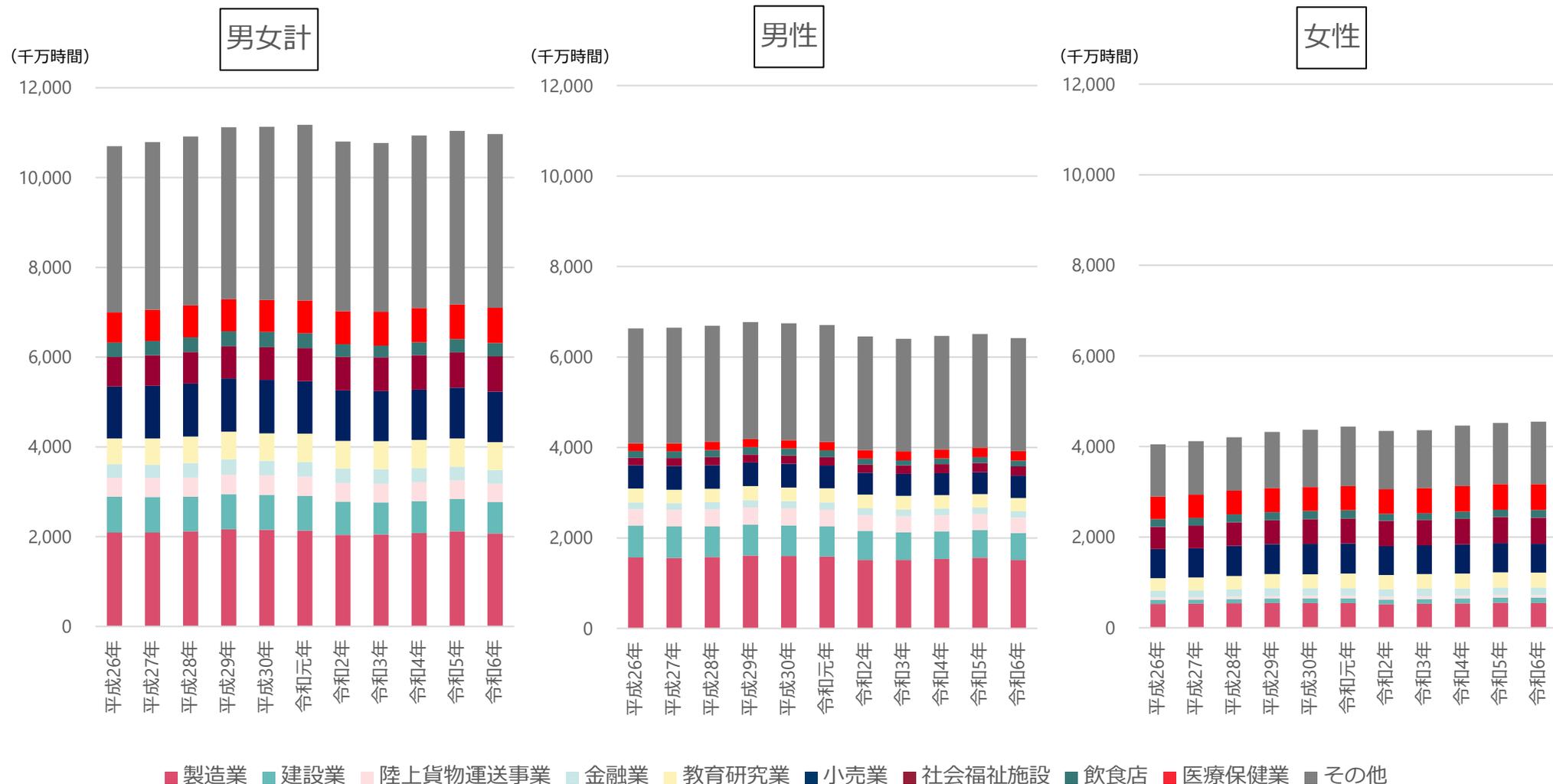
女性



■ 製造業 ■ 建設業 ■ 陸上貨物運送事業 ■ 金融業 ■ 教育研究業 ■ 小売業 ■ 社会福祉施設 ■ 飲食店 ■ 医療保健業 ■ その他

# 労働投入量（延べ労働時間）の推移

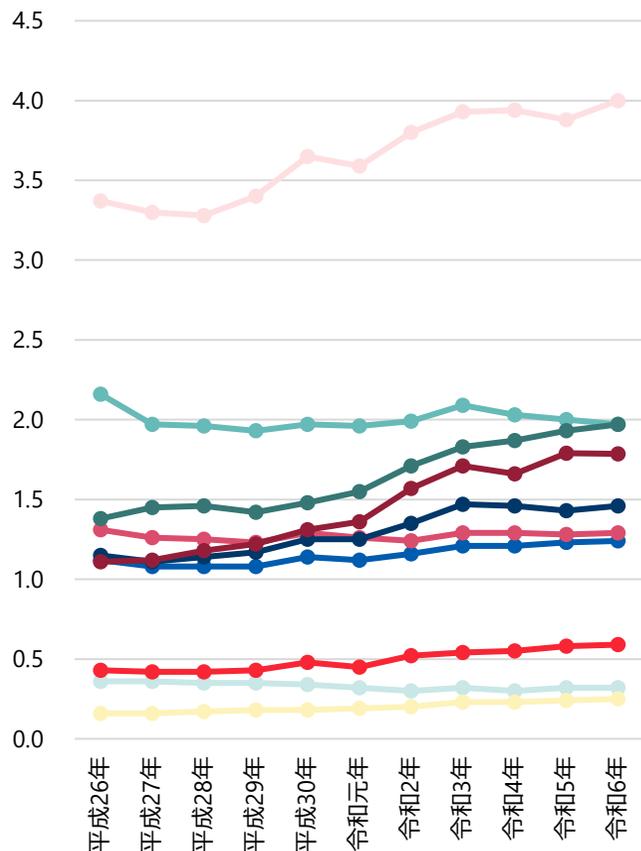
- 労働投入量（延べ労働時間）は、男性は概ね横ばいであるが女性において増大傾向にある。



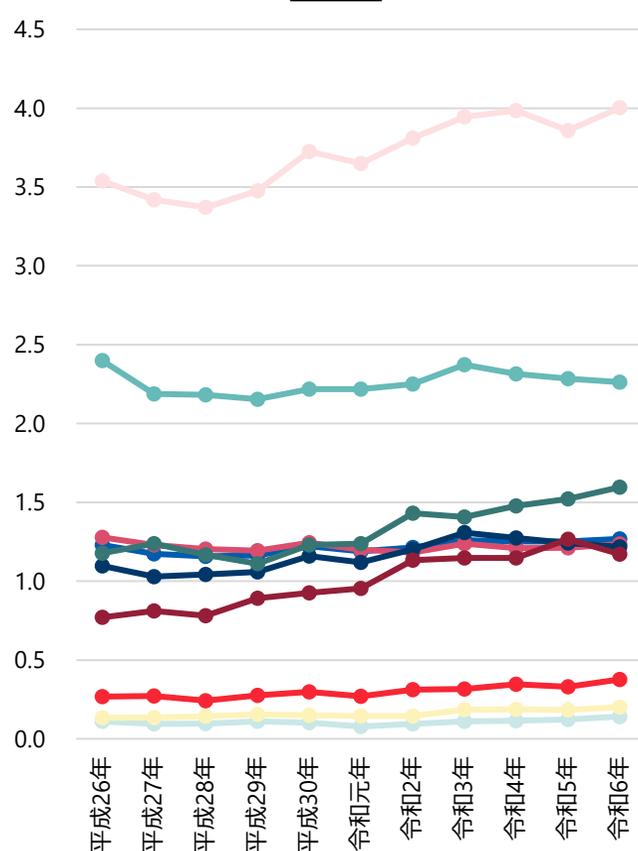
# 労働投入量当たりの労働災害発生頻度（度数率）の推移

- 労働投入量当たりの労働災害発生頻度（度数率）は陸上貨物運送事業のほか、社会福祉施設や飲食店において男女とも増大傾向が見られる。女性においては製造業や金融業を除き全体的に増大傾向が見られる。

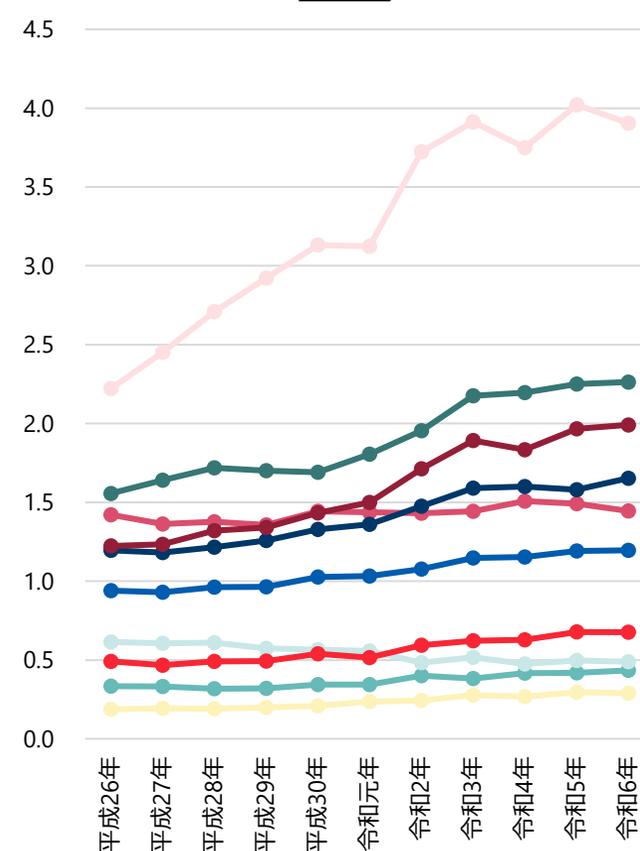
男女計



男性

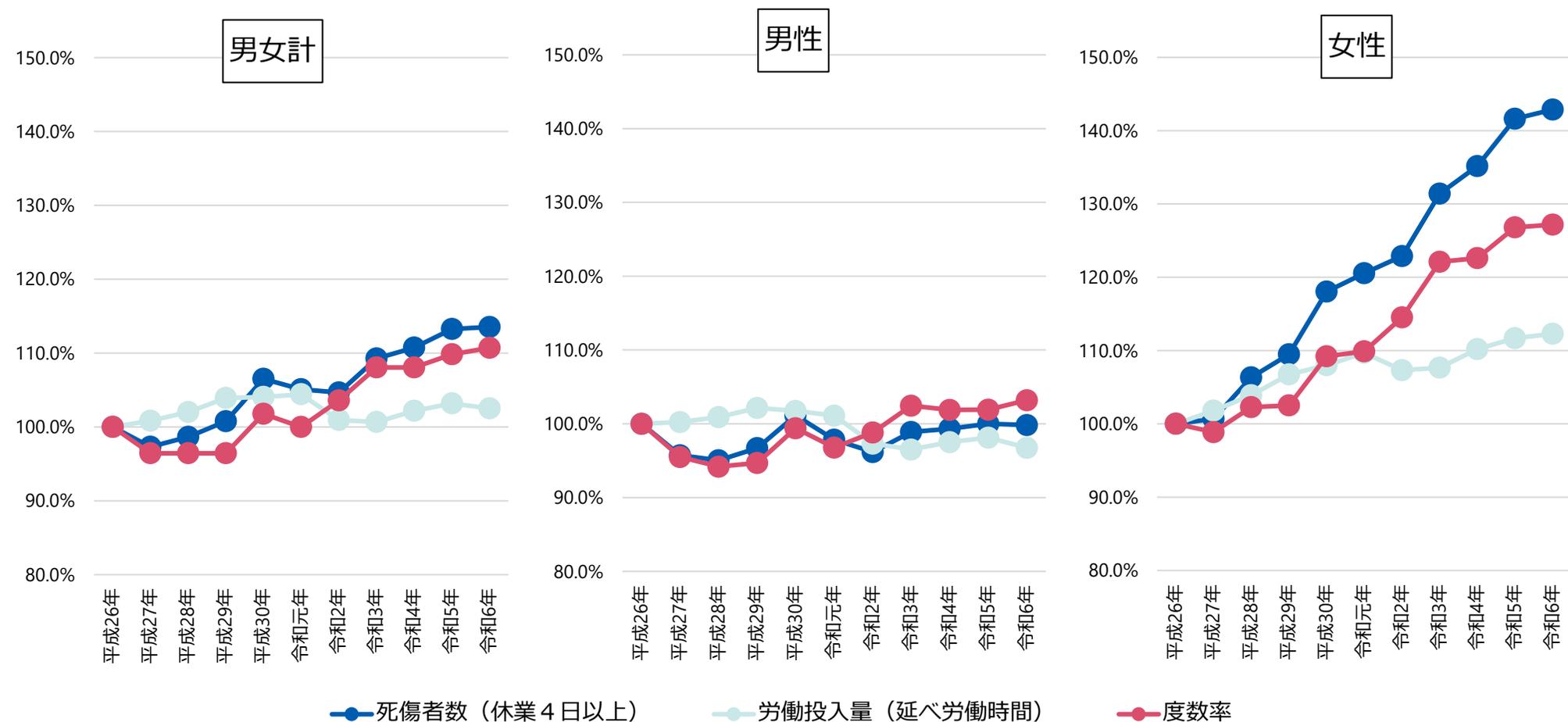


女性



# 労働災害による死傷者数と労働投入量・度数率の推移

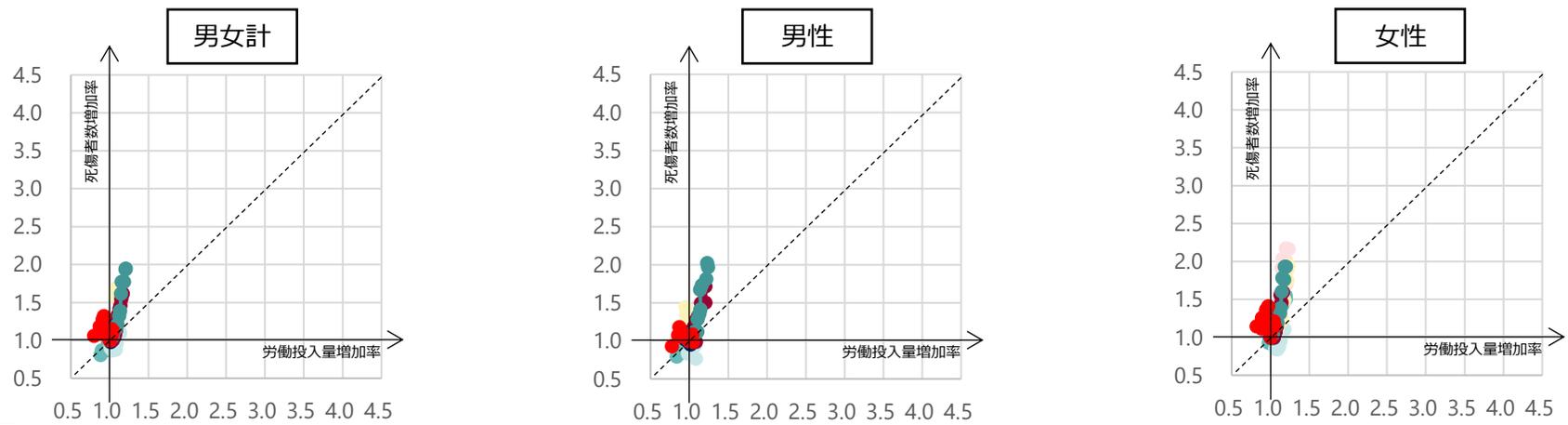
- 全産業における労働災害による死傷者数、労働投入量、度数率について、各値の平成26年比の過去の推移は以下のとおり（業種別の状況は19～27ページ。）。
- 全産業を通じてみると、特に女性において労働投入量が増大しているが、それを上回るペースで死傷者数が大きく増加しており、度数率が上昇している状況。



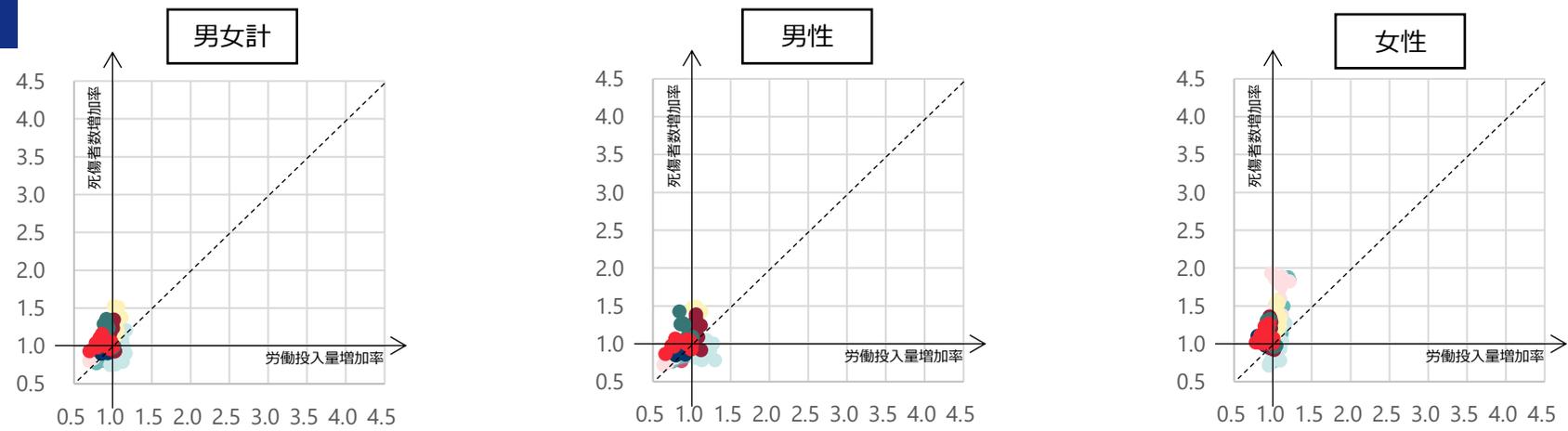
# 労働投入量と労働災害による死傷者数の関係①

- 労働投入量（延べ労働時間）と労働災害による死傷者数について、平成26年比の推移を座標平面にプロットすると以下のとおりとなる（全年齢、39歳以下（若年齢層）、40歳～59歳（中年年齢層）、60歳以上（高年齢層））。  
 ※45°の直線上で推移しているものは、労働投入量の増減に正比例して死傷者数が増減している状況であり、傾きがそれより大きいものは、労働投入量の増大以上に死傷者数が増大していることを示す。
- 若年齢層（39歳以下）においては、労働投入量、死傷者数ともに大きな変動はない。

## 全年齢



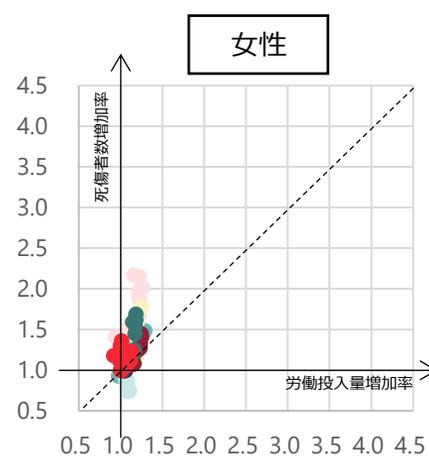
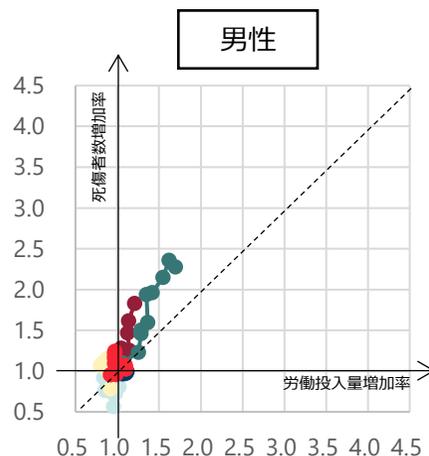
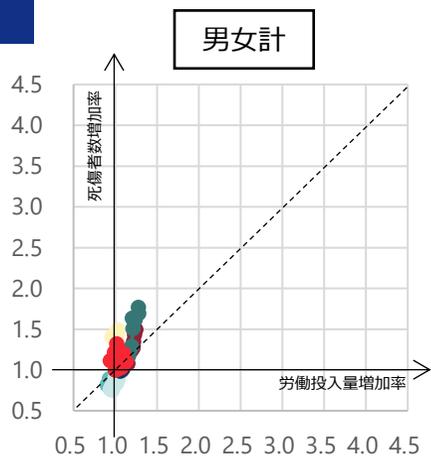
## 39歳以下



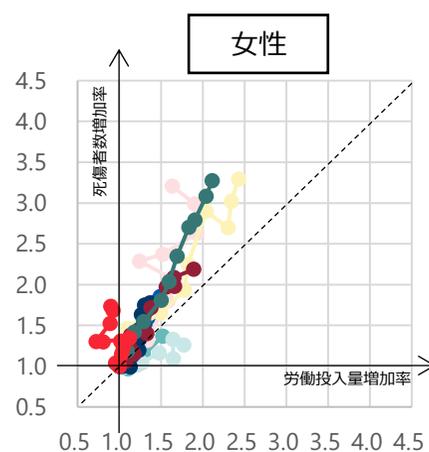
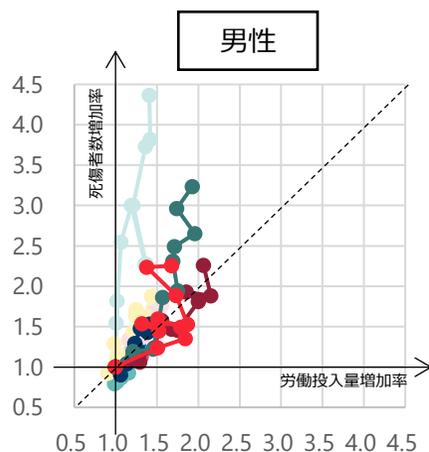
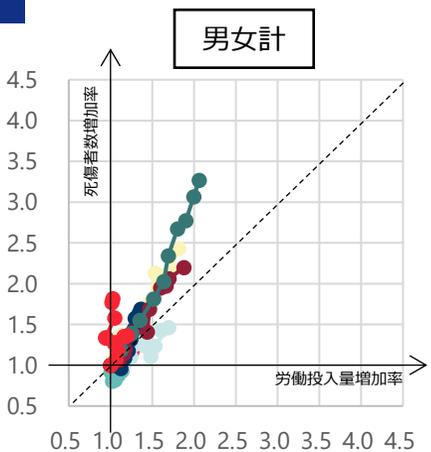
## 労働投入量と労働災害による死傷者数の関係②

- 他方、中高年齢層（40～59歳・60歳以上）においては、多くの業種で労働投入量が増大するとともに死傷者数が増大している上、労働投入量の増大よりも死傷者数の増大度合いの方が大きくなっている。

40歳～59歳



60歳以上



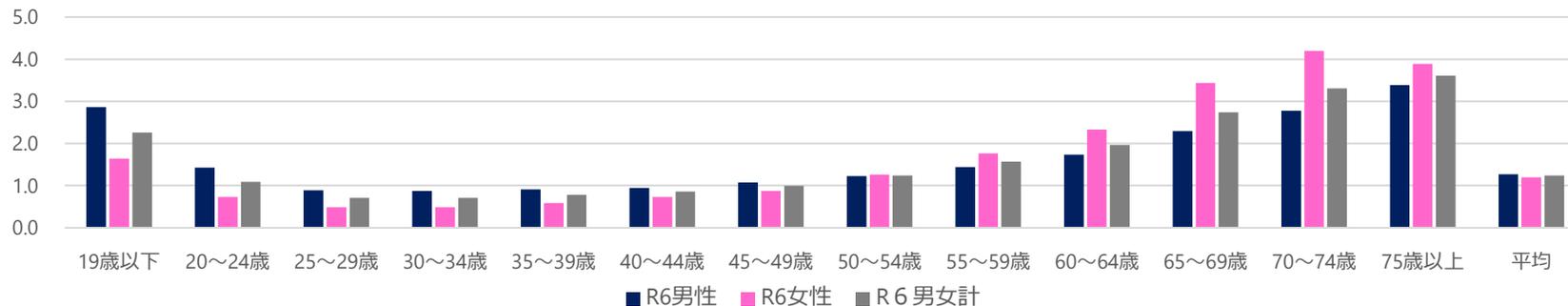
## 度数率の増大要因等



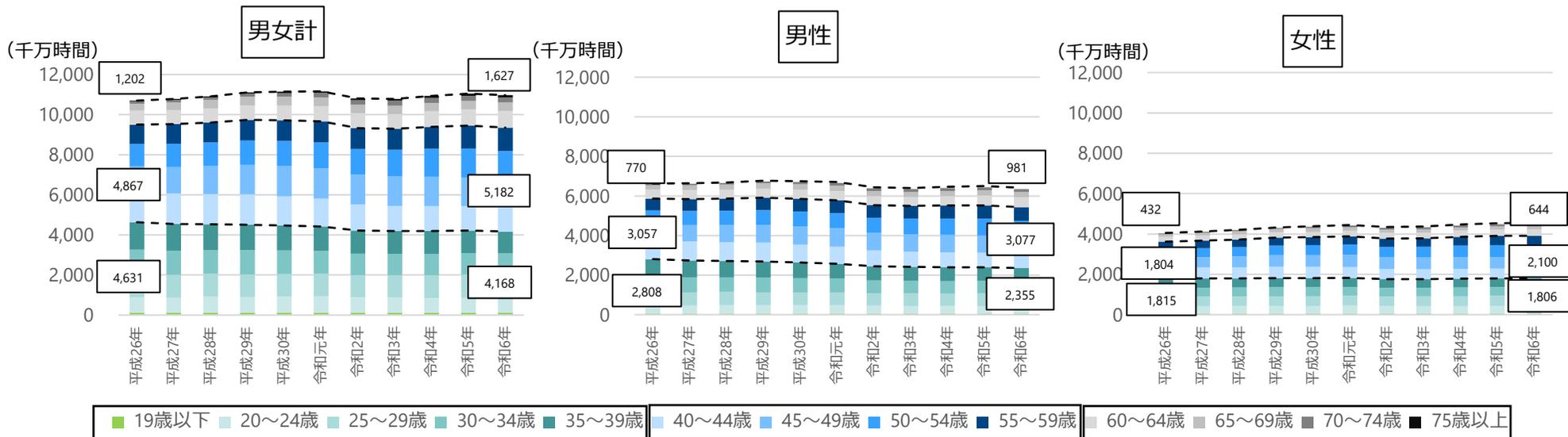
# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢層別の延べ労働時間）

- **度数率**は、概ね30歳代を底として**加齢に応じて上昇傾向**にある。
- これに加えて**年齢層別の労働投入量（延べ労働時間）**を見ると、**若年齢層（39歳以下）**においては**減少**、**中高年齢層（40～59歳・60歳以上）**においては**増加**しており、このことも**度数率の増大に寄与している**と考えられる。
- 業種別の状況は参考28～36ページのとおり。飲食店においては上記傾向がやや当てはまらず、留意が必要。

## 全産業 年齢層別度数率（令和6年）



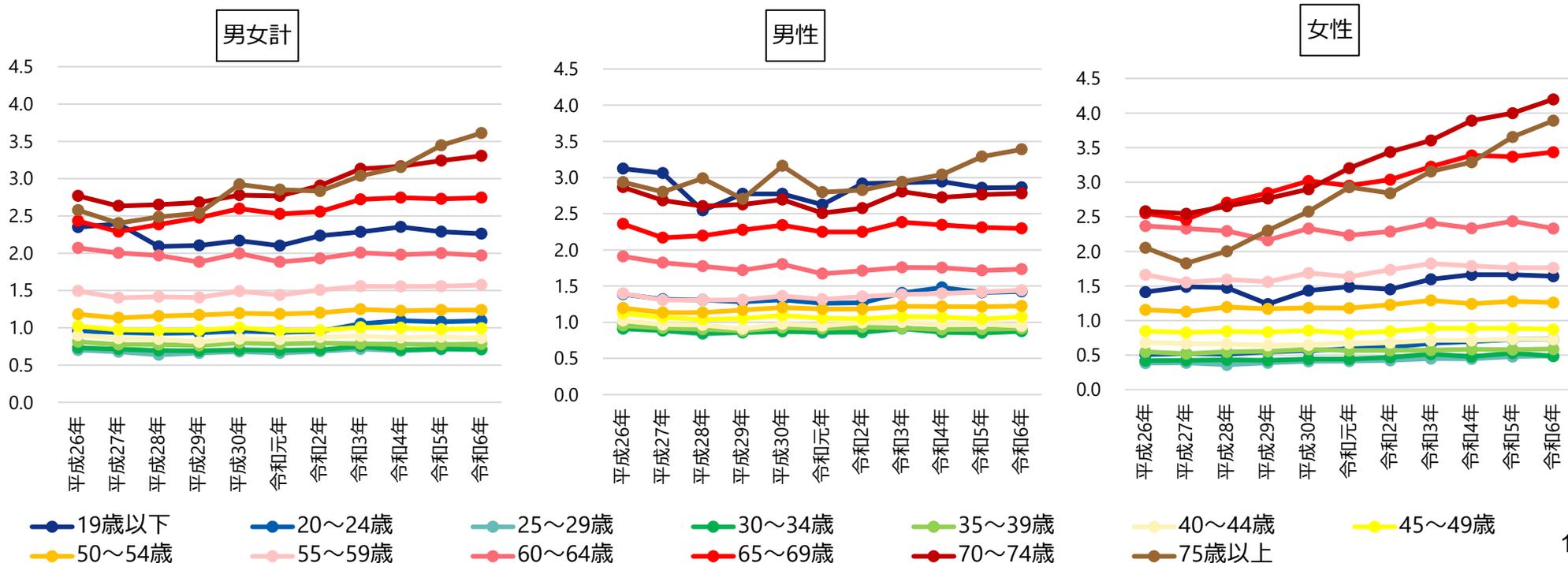
## 全産業 年齢層別延べ労働時間の推移



# 業種別の年齢別度数率の推移①

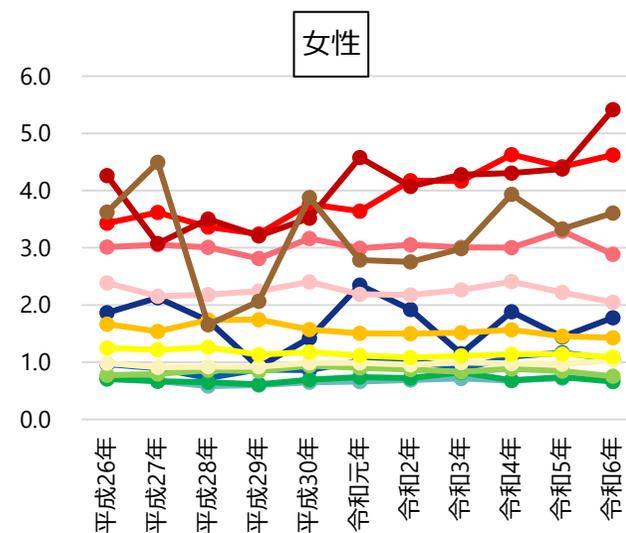
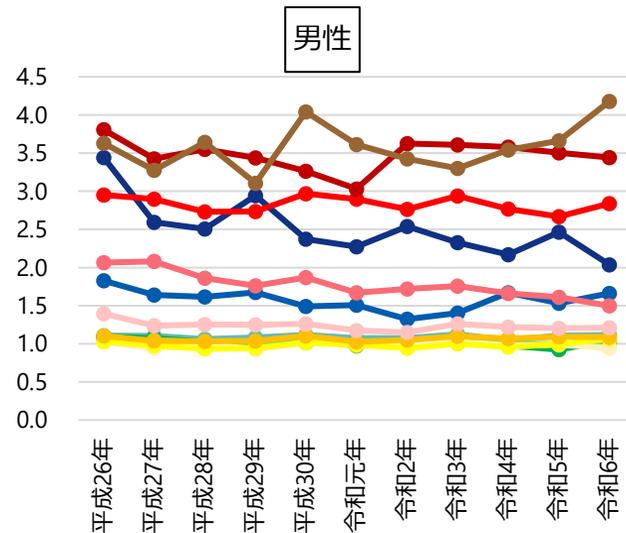
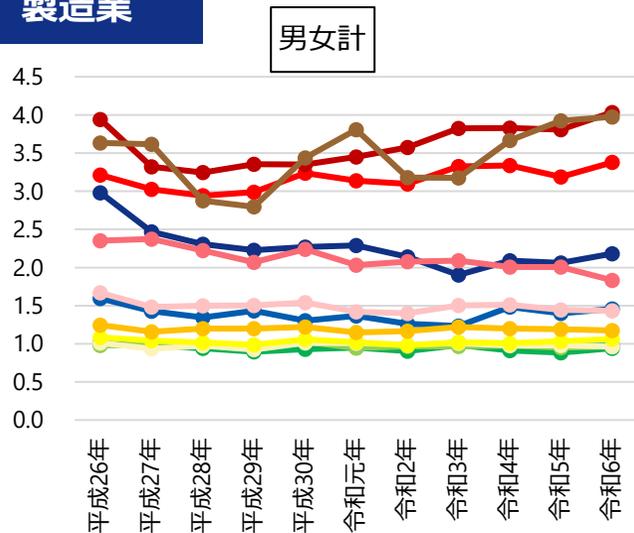
- 若～中年年齢層（概ね40歳代以下）においては、度数率はほぼ横ばいで推移している業種が多いが、社会福祉施設や陸上貨物運送事業（女性）など、増大傾向が見られる業種もある。
- 高年齢層（60歳以上）では、男性では社会福祉施設や飲食店において、女性では多くの業種で度数率の増大傾向が見られる。
- 同じ年齢層における度数率が増大してきている要因としては、従来若年労働者が行っていた、一定の身体機能を有することを前提とする業務に高年齢労働者が就く場合が増加していることも考えられる。

## 全産業

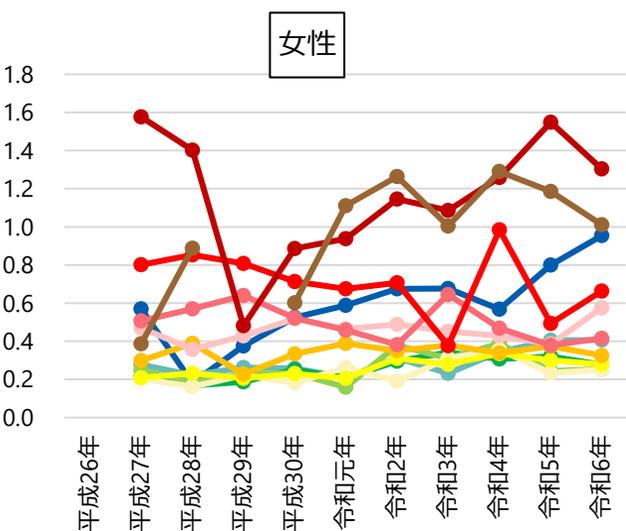
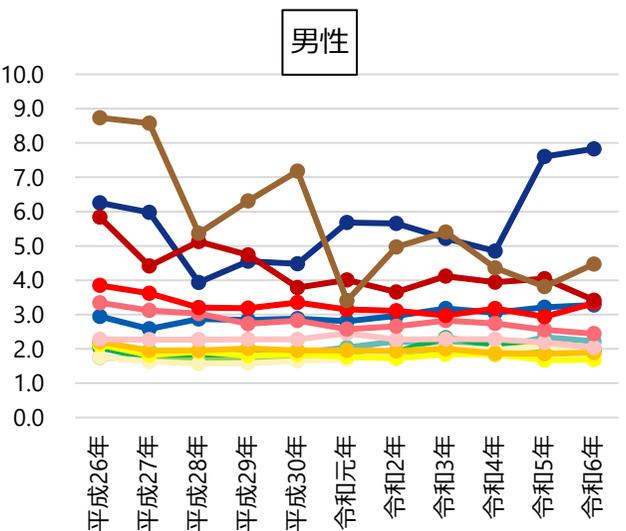
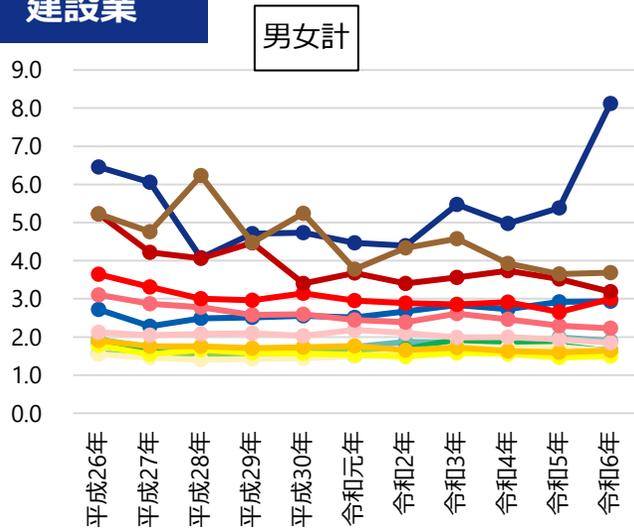


# 業種別の年齢別度数率の推移②

## 製造業



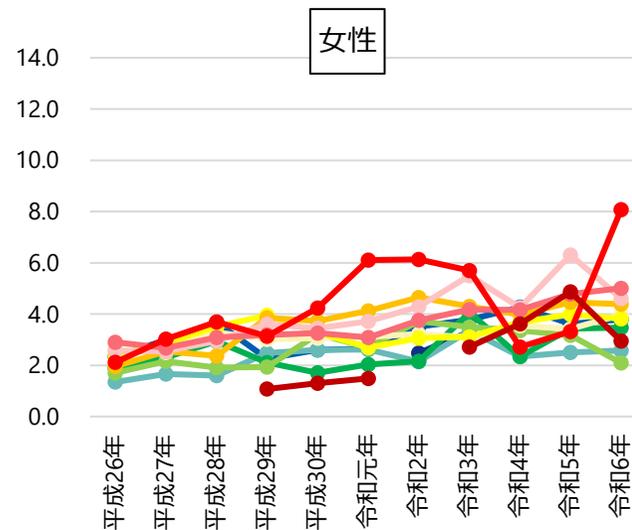
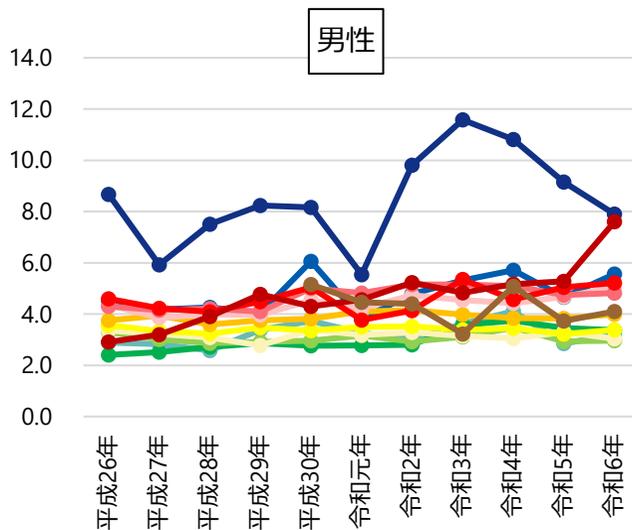
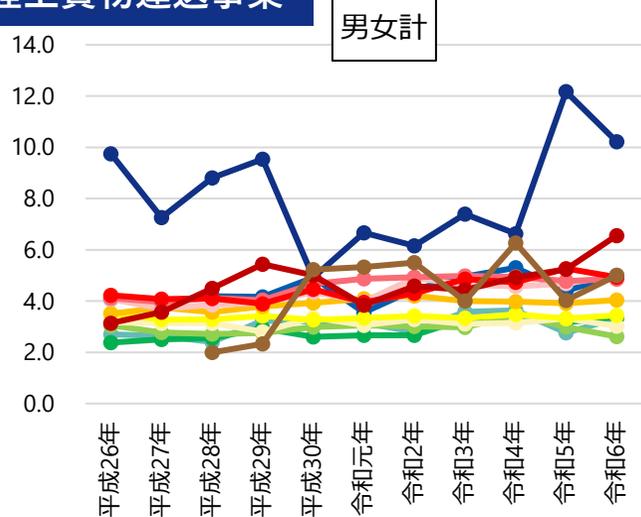
## 建設業



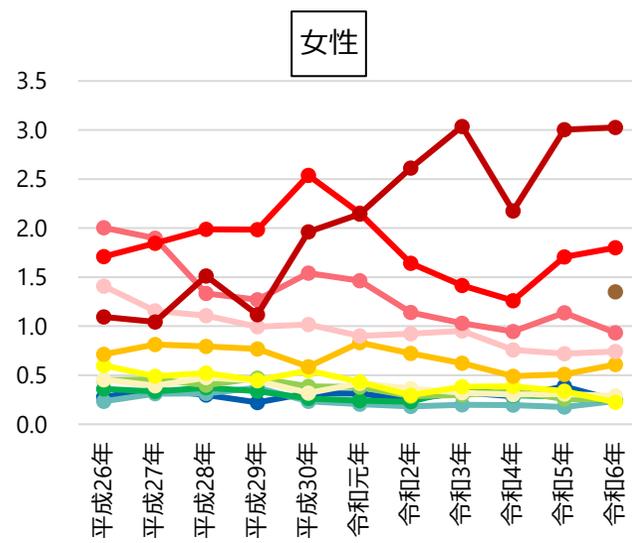
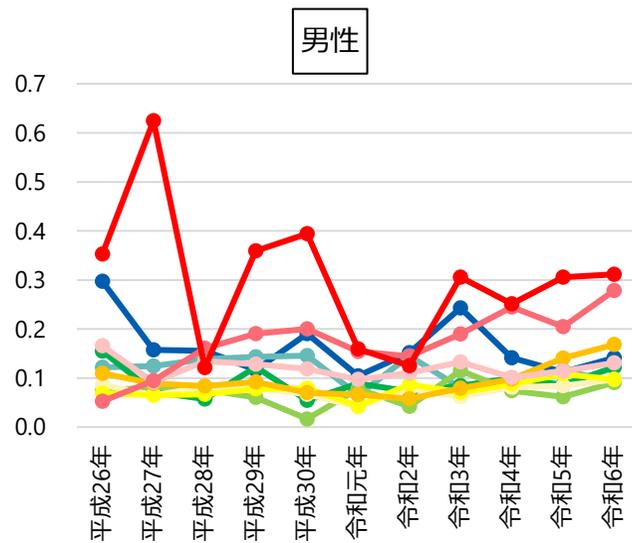
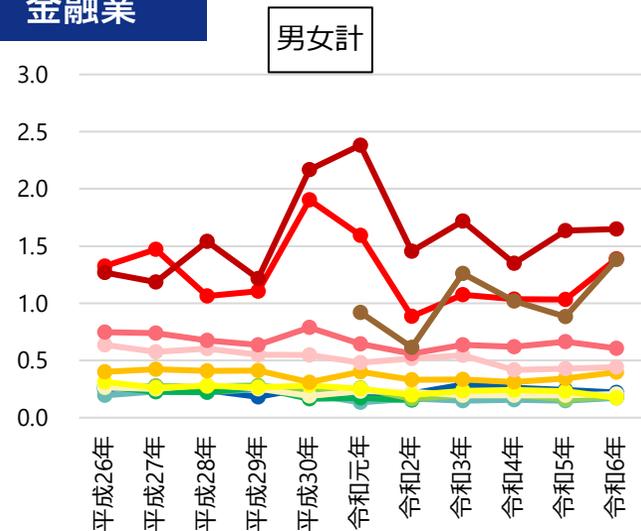
- 19歳以下
- 20~24歳
- 25~29歳
- 30~34歳
- 35~39歳
- 40~44歳
- 45~49歳
- 50~54歳
- 55~59歳
- 60~64歳
- 65~69歳
- 70~74歳
- 75歳以上

# 業種別の年齢別度数率の推移③

## 陸上貨物運送事業



## 金融業

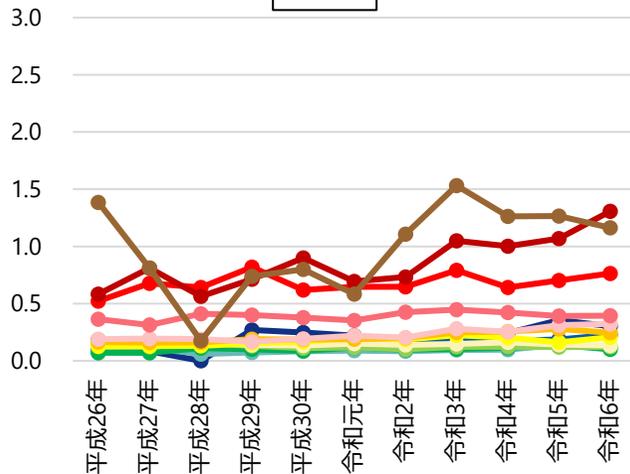


- 19歳以下
- 20~24歳
- 25~29歳
- 30~34歳
- 35~39歳
- 40~44歳
- 45~49歳
- 50~54歳
- 55~59歳
- 60~64歳
- 65~69歳
- 70~74歳
- 75歳以上

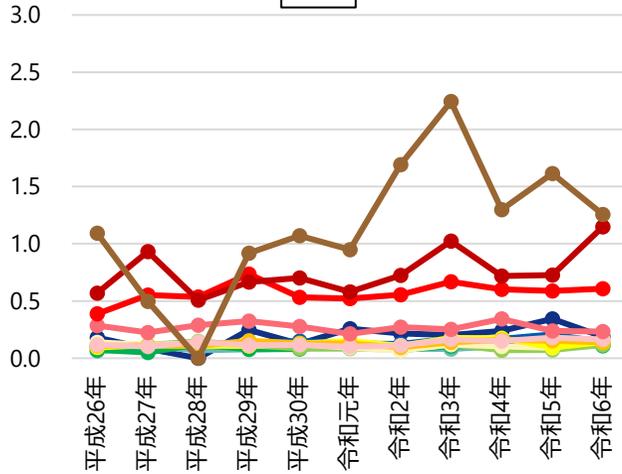
# 業種別の年齢別度数率の推移④

## 教育研究業

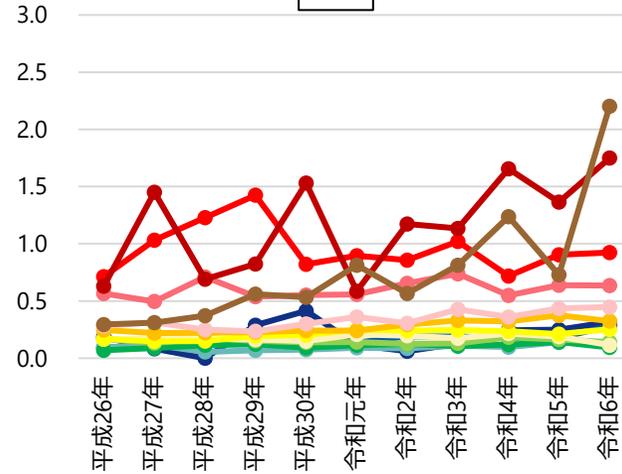
男女計



男性

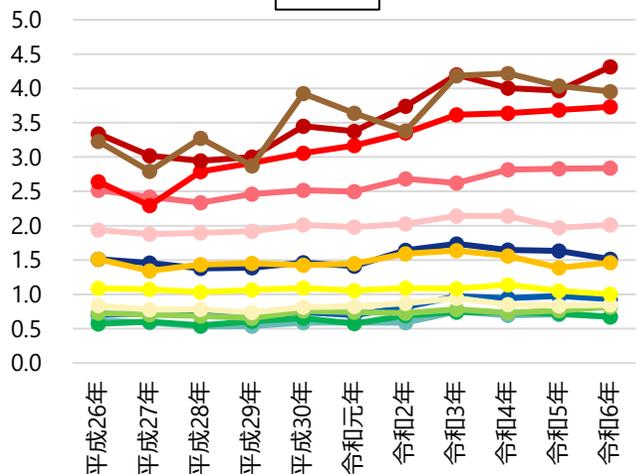


女性

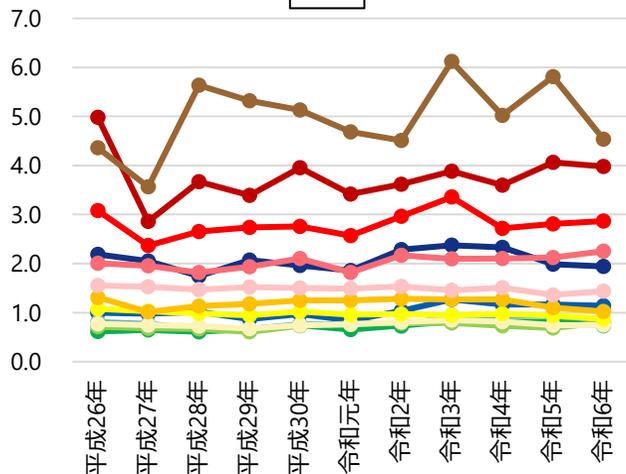


## 小売業

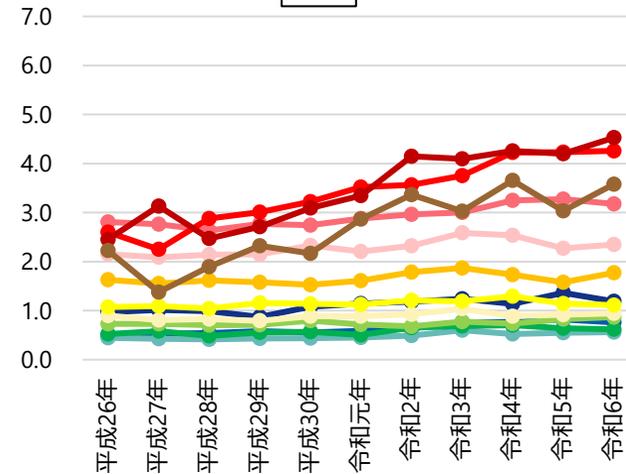
男女計



男性



女性

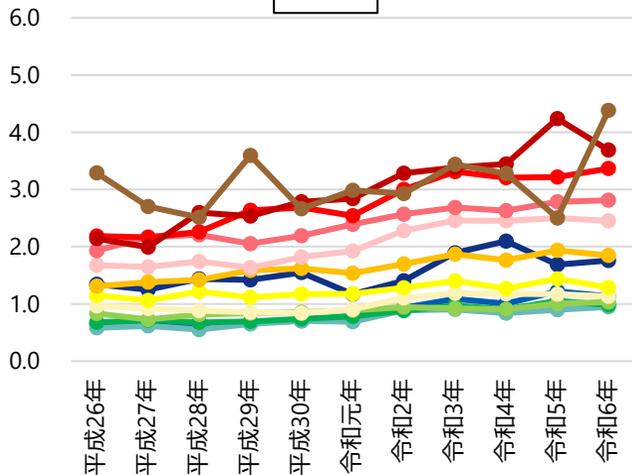


- 19歳以下
- 20～24歳
- 25～29歳
- 30～34歳
- 35～39歳
- 40～44歳
- 45～49歳
- 50～54歳
- 55～59歳
- 60～64歳
- 65～69歳
- 70～74歳
- 75歳以上

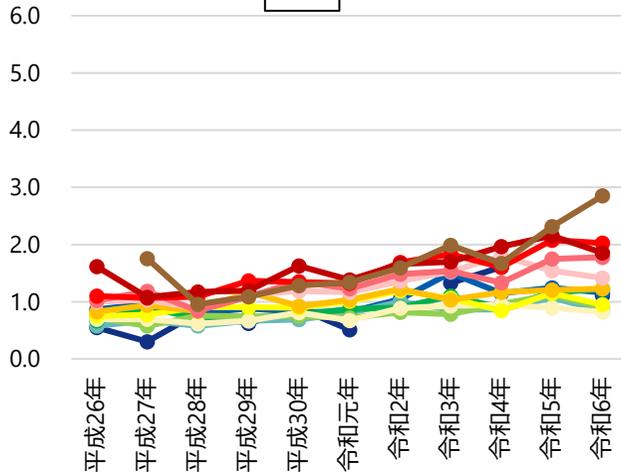
# 業種別の年齢別度数率の推移⑤

## 社会福祉施設

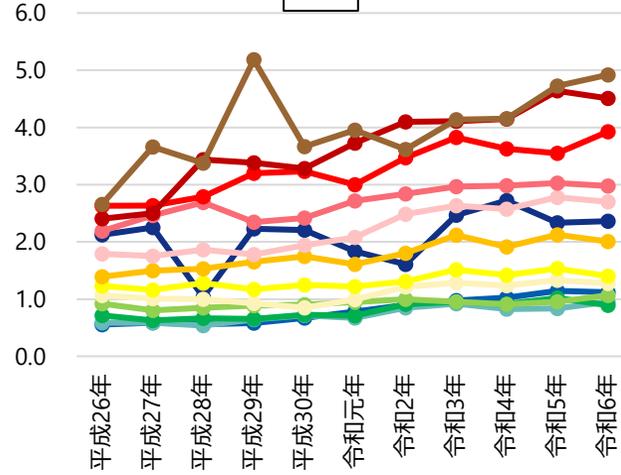
男女計



男性

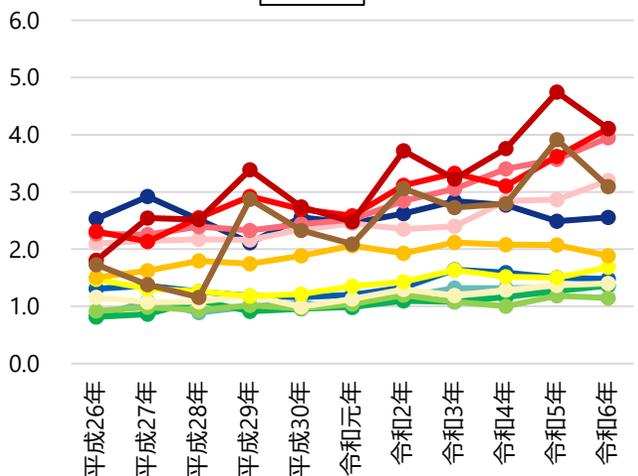


女性

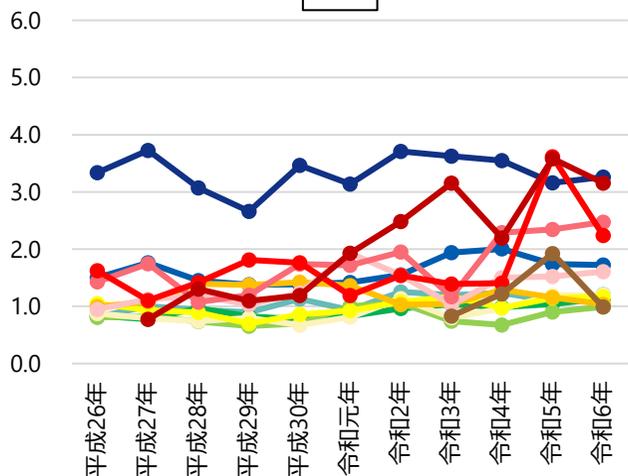


## 飲食店

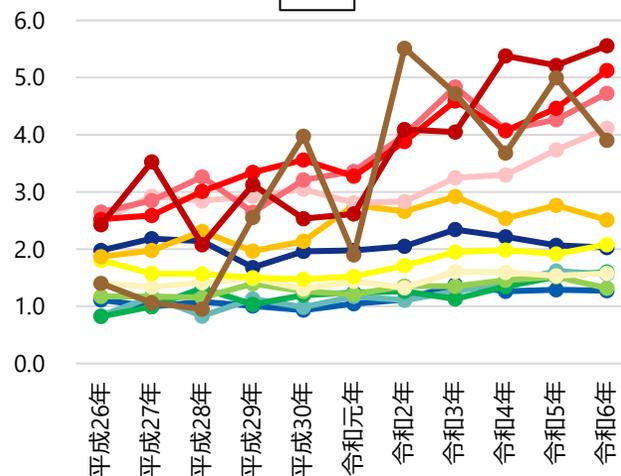
男女計



男性



女性

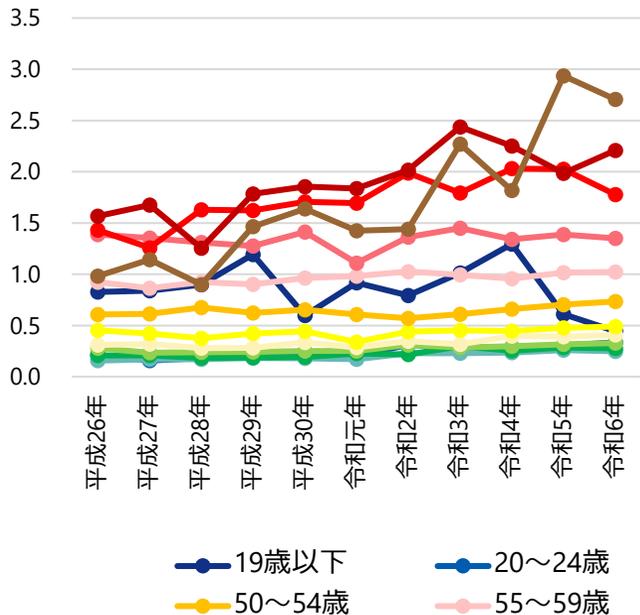


- 19歳以下
- 20～24歳
- 25～29歳
- 30～34歳
- 35～39歳
- 40～44歳
- 45～49歳
- 50～54歳
- 55～59歳
- 60～64歳
- 65～69歳
- 70～74歳
- 75歳以上

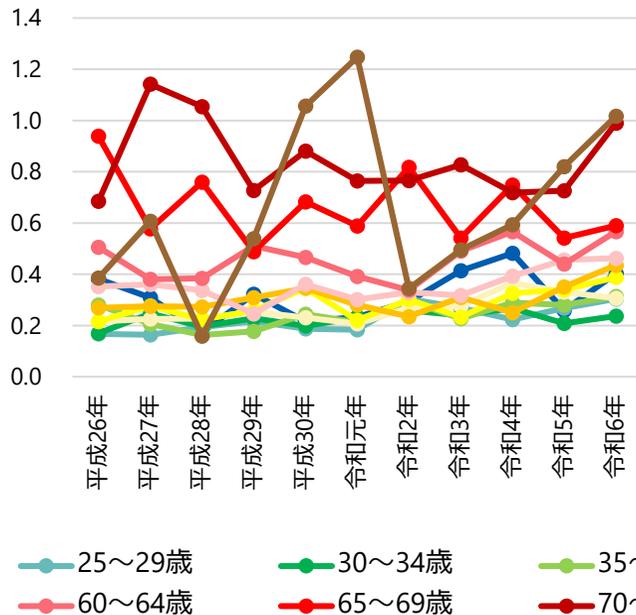
# 業種別の年齢別度数率の推移⑥

## 医療保健業

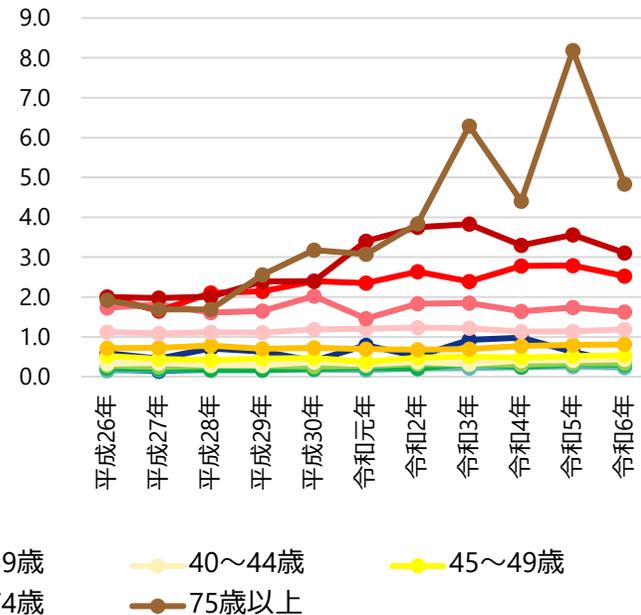
### 男女計



### 男性



### 女性



## まとめ

- 労働災害による死傷者数（休業4日以上）は近年増加傾向にあり、特に女性を中心に小売業や社会福祉施設等において顕著に増加している。
- 近年の労働投入量と死傷者数の推移を見ると、若年齢層（39歳以下）においては両者ともに大きな変動は見られないが、他方、**中高年齢層（40～59歳・60歳以上）**においては、**多くの業種で労働投入量が増大するとともに死傷者数が増大している上、労働投入量の増大よりも死傷者数の増大度合いの方が大きくなっている**。すなわち、**労働災害の発生頻度（延べ労働時間当たりの死傷災害件数、度数率）が増大している状況**。
- 年齢層別の度数率は概ね30歳代を底として加齢に応じて上昇傾向にあるところ、**年齢層別の労働投入量の推移を見ると、若年齢層（39歳以下）においては減少、中高年齢層（40～59歳・60歳以上）においては増加しており、このことも全体的な度数率の増大に寄与していると考えられる**。
- **高年齢層においては、女性を中心に、同一年齢層においても度数率が経年的に増大している傾向が見られる**。その要因としては、従来若年労働者が行っていた、一定の身体機能を有することを前提とする業務に高年齢労働者が就く場合が増加していることも考えられる。

⇒「高年齢者の労働災害防止のための指針」に沿った取組の推進を図る必要がある。

他方、

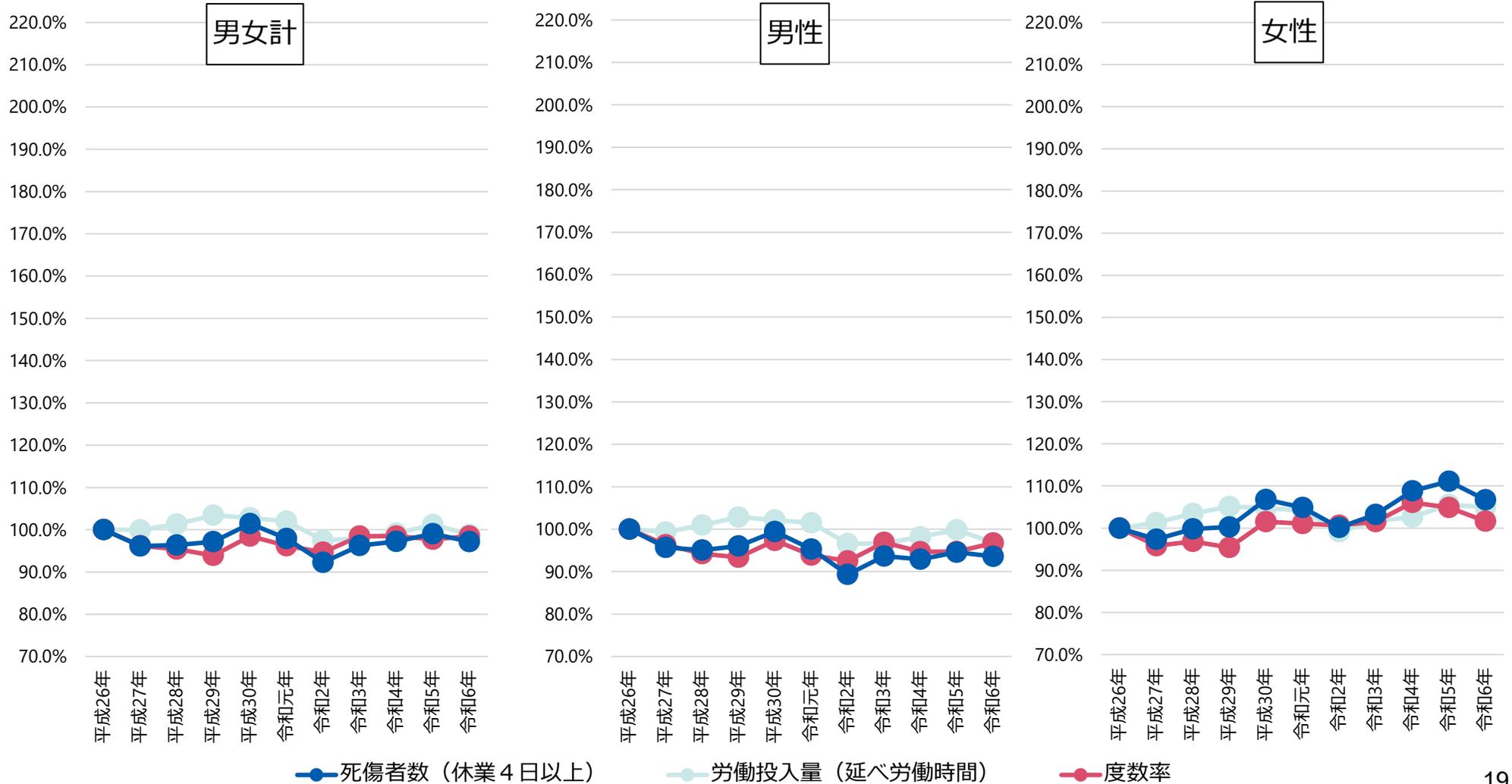
- **社会福祉施設や陸上貨物運送事業（女性）**などの一部の業種においては、**40歳代以下においても度数率が経年的に増大している**。
- **飲食店**においては死傷者数や度数率の傾向が、他とやや異なる部分がある。

⇒これらの業種における更なる要因分析と対応策の検討が必要。

## 参考

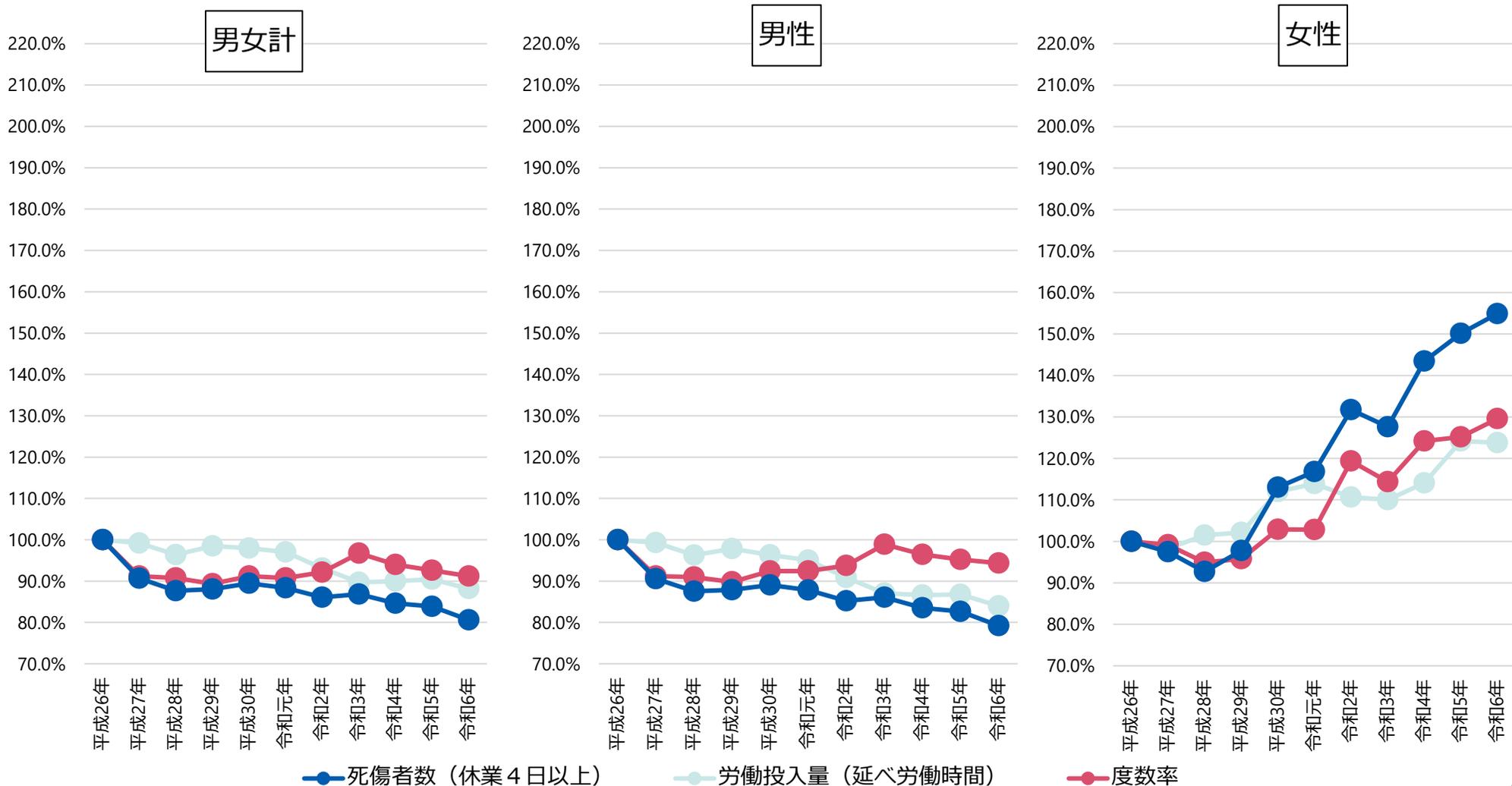
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（製造業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量がわずかに減少し、死傷者数も微減。
- 男性は労働投入量が微減して死傷者数も微減。女性は労働投入量が微増し、死傷者数も微増。



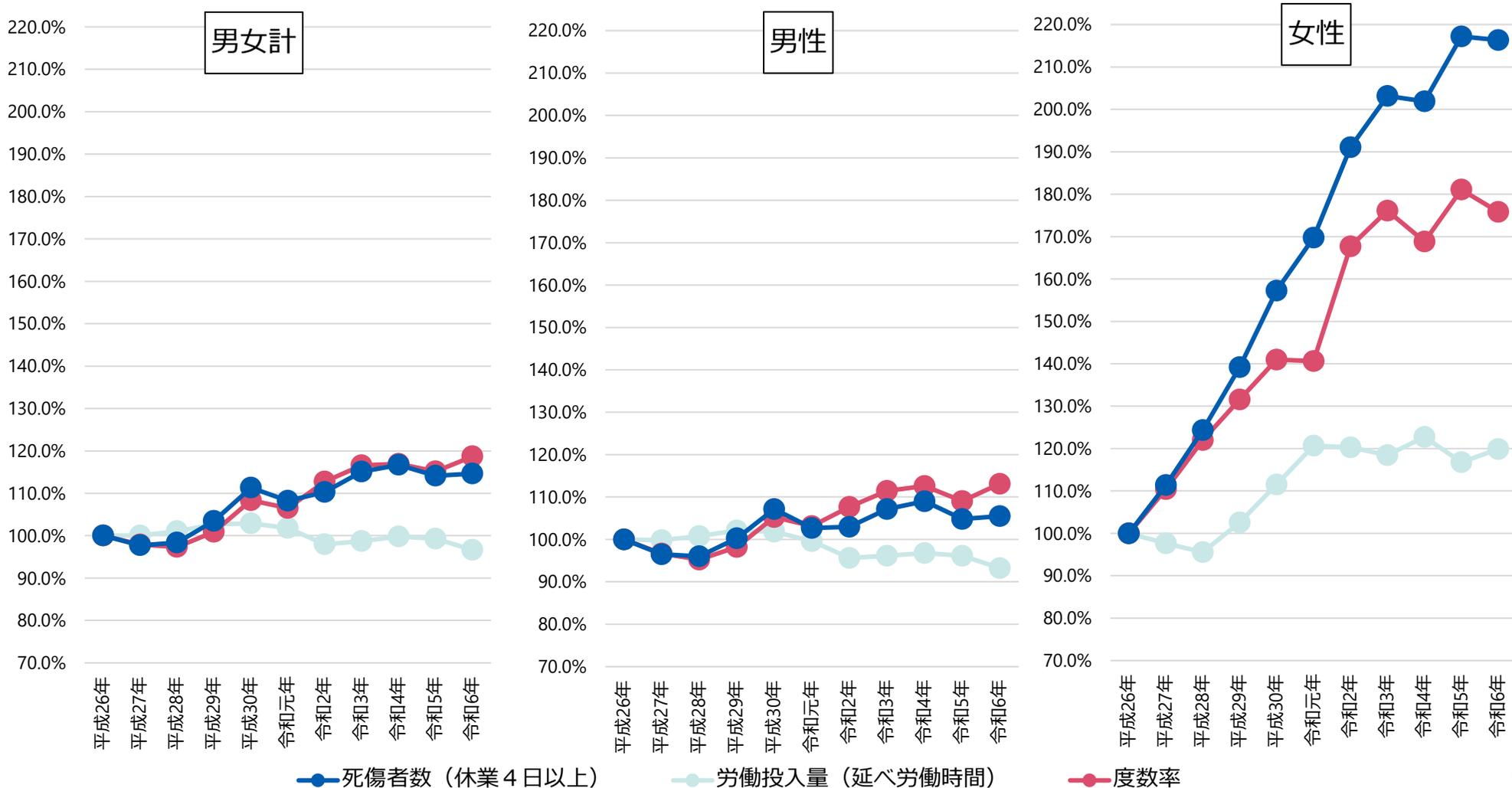
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（建設業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量が減少しているが、それ以上に死傷者数も減少（度数率が減少）。
- 男性は労働投入量が減少して死傷者数が減少。女性は労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増大（度数率が増大）。



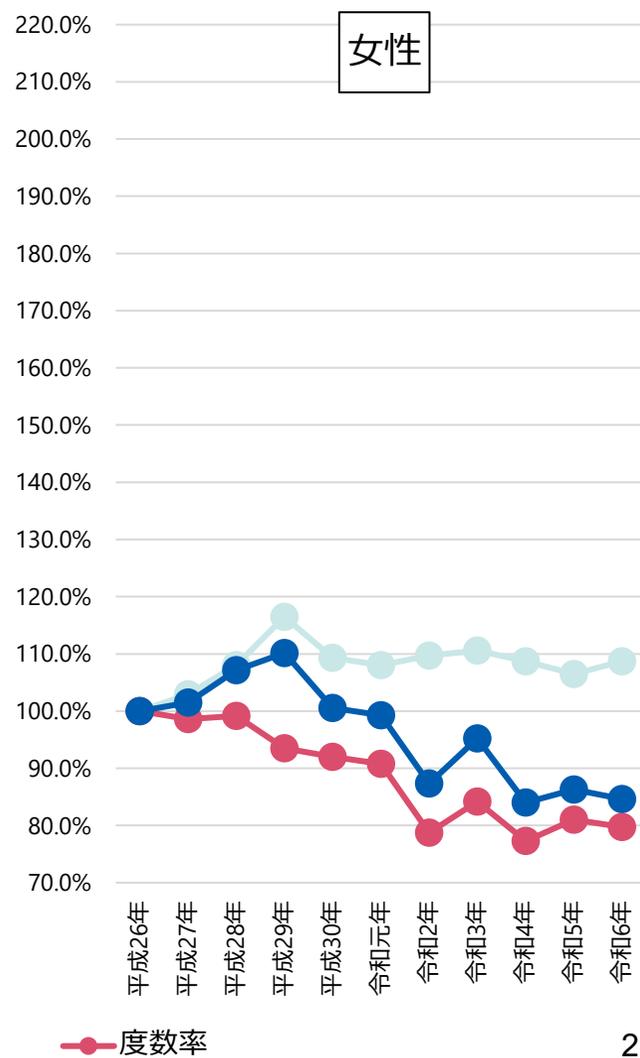
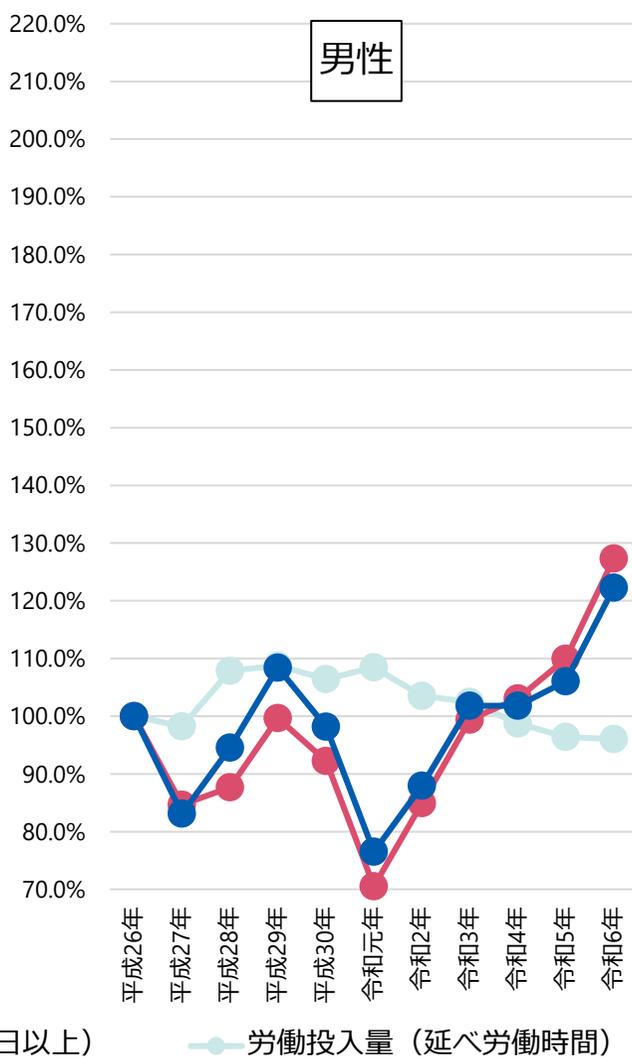
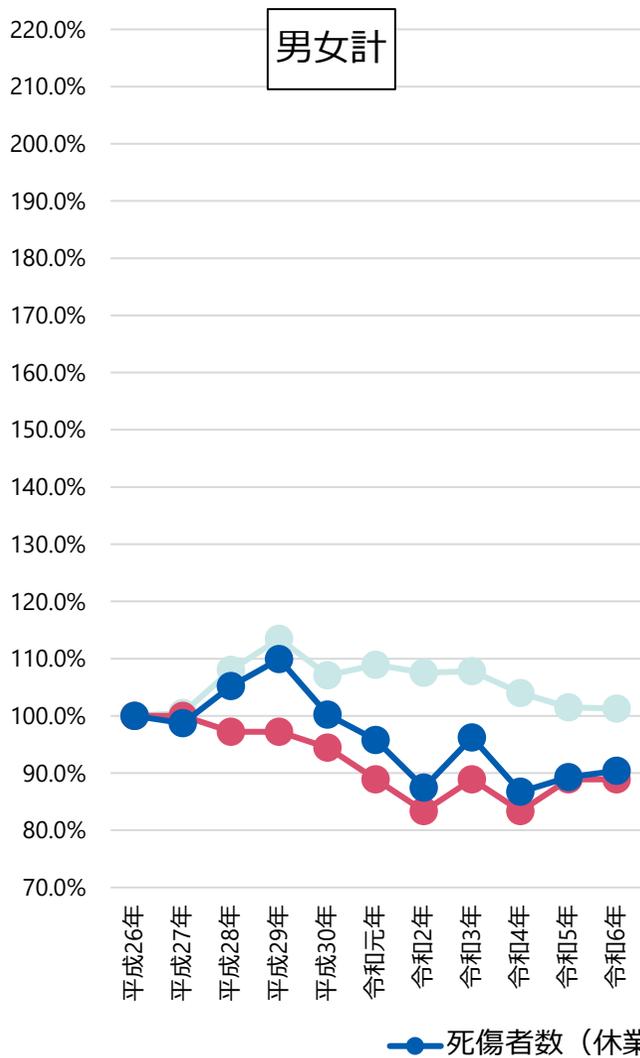
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（陸上貨物運送事業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量はほぼ横ばいであるが死傷者数が増加（度数率が増大）。
- 男性は労働投入量は微減しているものの死傷者数は増加（度数率が増大）。女性は労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増加（度数率が増大）。



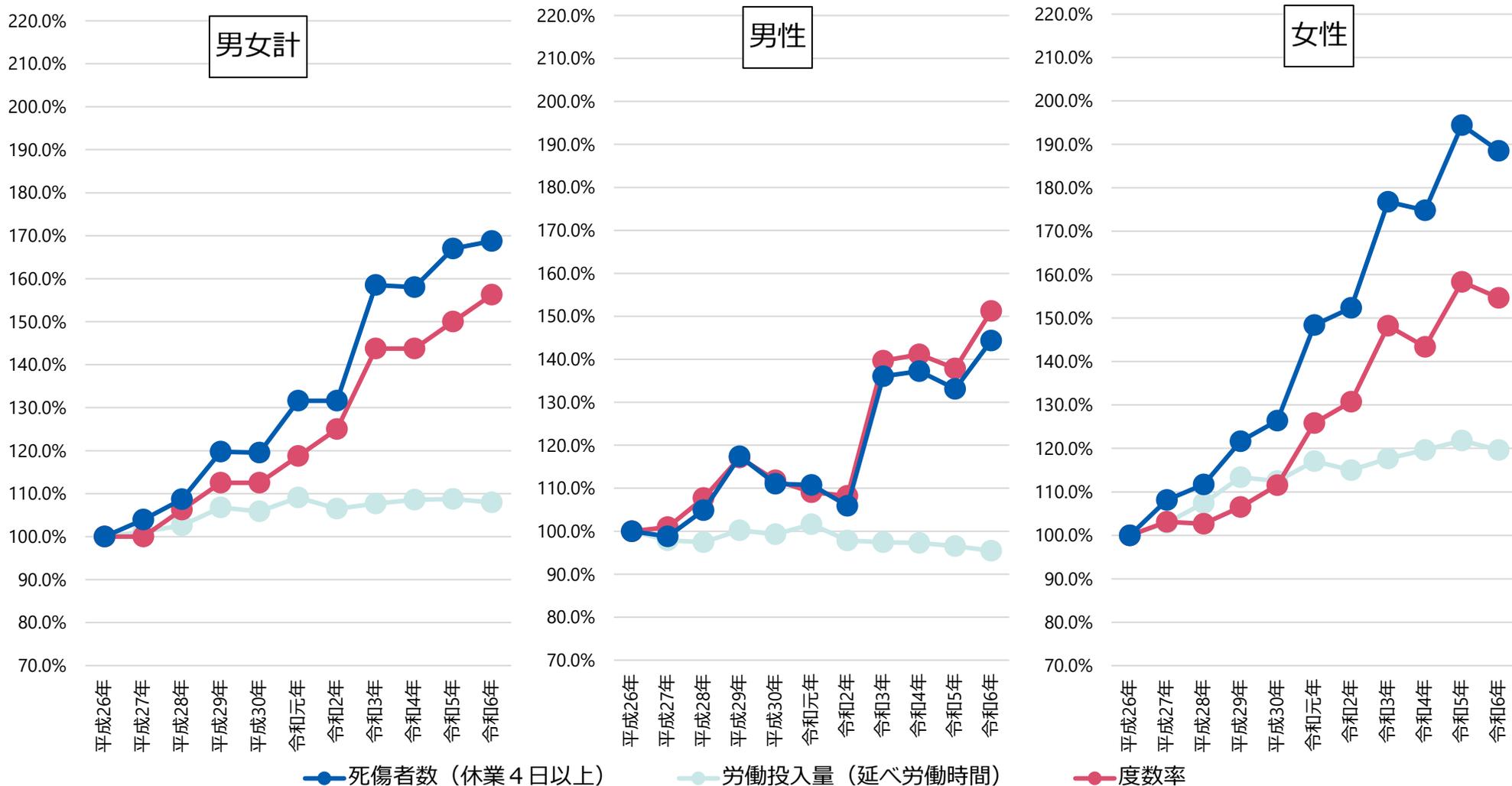
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（金融業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量はほぼ横ばいであるが死傷者数は減少（度数率が減少）。
- 男性においては労働投入量は微減しているが死傷者数は増加している（度数率が増大）。



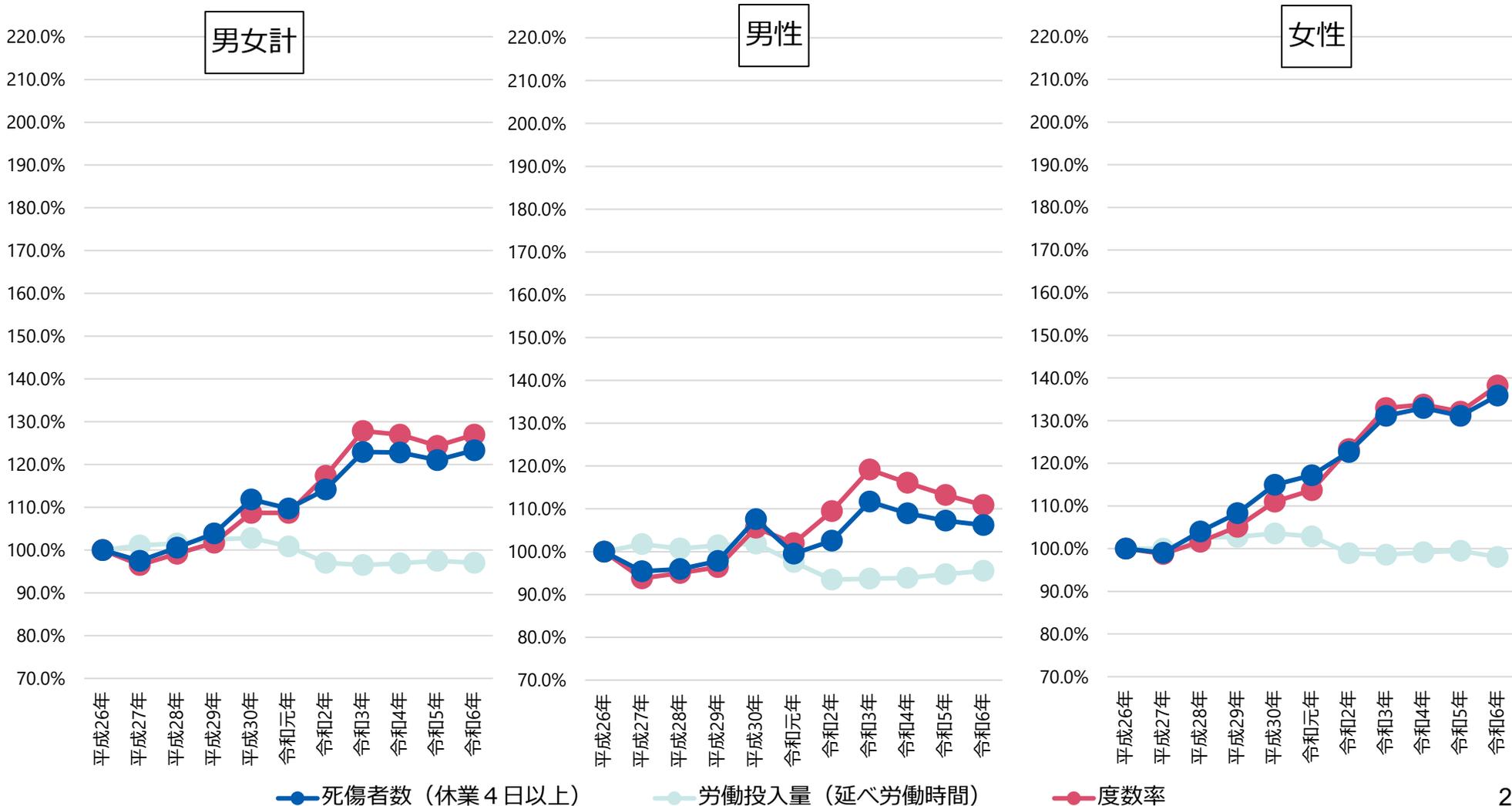
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（教育研究業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増加（度数率が増大）。
- 男性は労働投入量は微減であるものの死傷者数は増加（度数率が増大）。女性は労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増加（度数率が増大）。



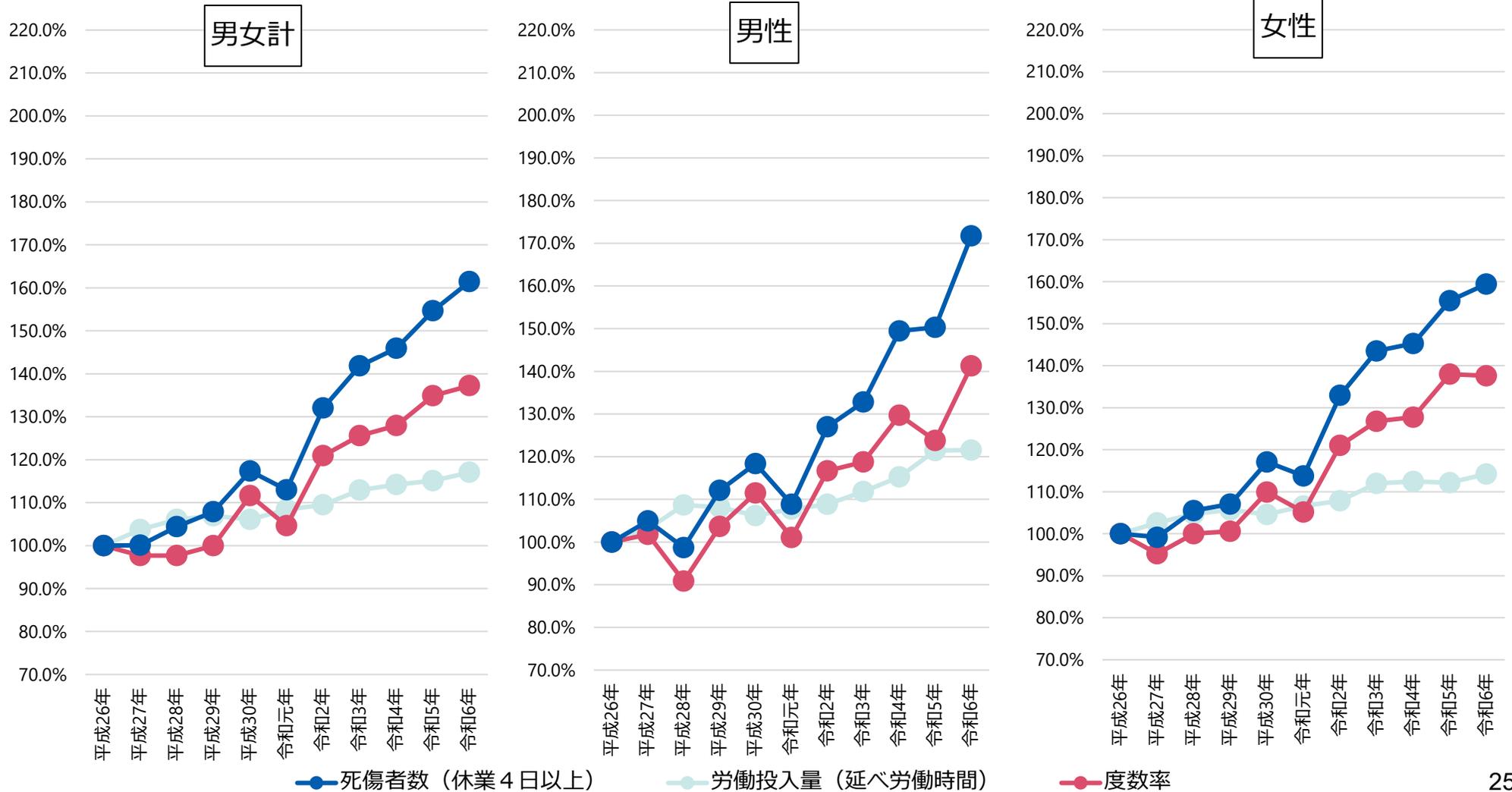
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（小売業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量はわずかに減少しているものの死傷者数が増加（度数率が増大）。
- 男性は労働投入量は減少しているものの死傷者数は増加（度数率が増大）。女性は労働投入量は微減であるが、死傷者数が増加（度数率が増大）。



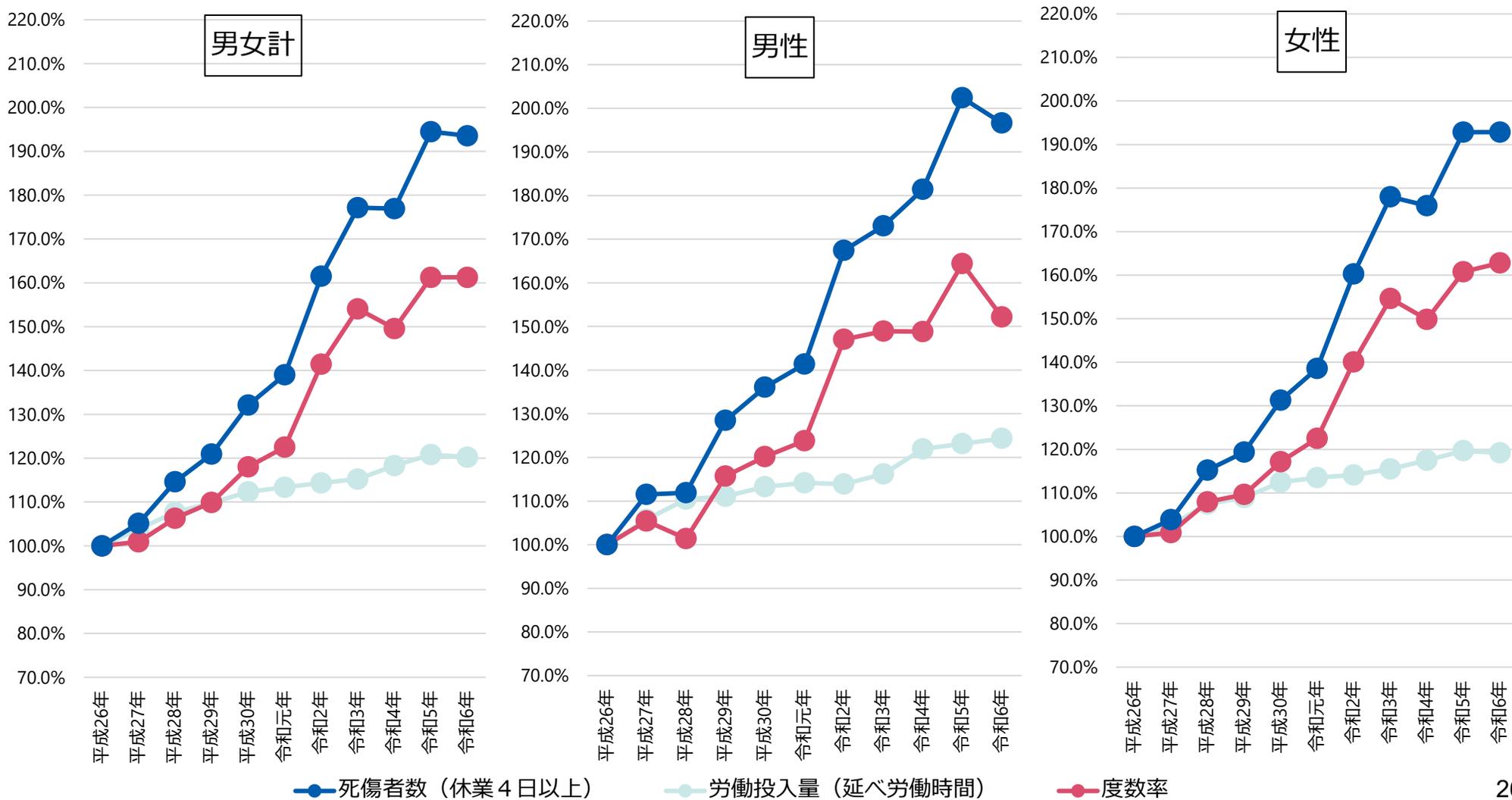
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（医療保健業）

- 全体では、平成26年比で労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増加（度数率が増大）。
- 男女とも同様の傾向にあるが、女性の方が上記の傾向が顕著。



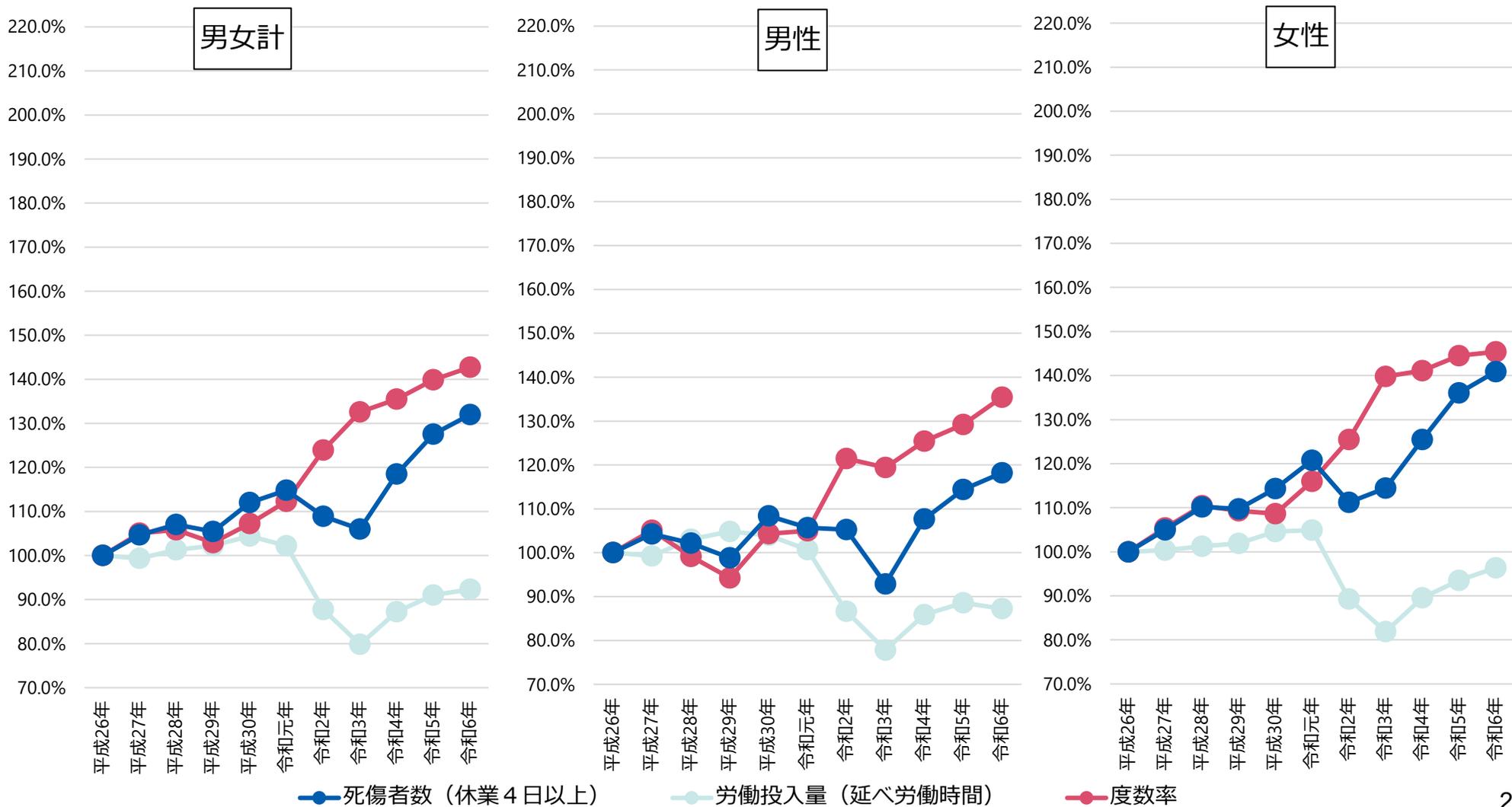
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（社会福祉施設）

- 全体では、平成26年比で労働投入量が増大しているが、それ以上に死傷者数が増加（度数率が増大）。
- 男女とも概ね同様の傾向にある。



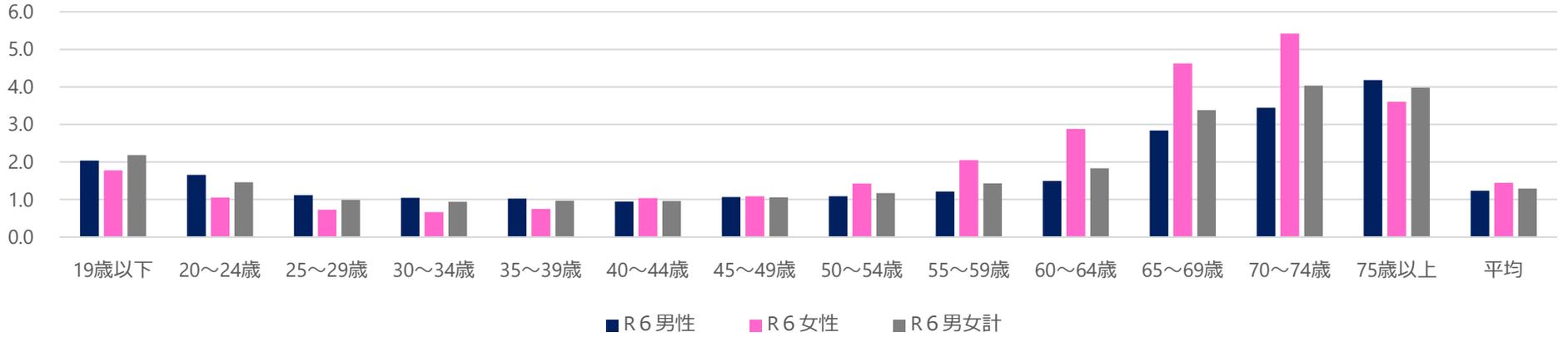
# 労働災害による死傷者数（休業4日以上）と労働投入量・度数率の推移（飲食店）

- 全体では、平成26年比で労働投入量は減少しているものの、死傷者数は増加（度数率が増大）。
- 男女とも概ね同様の傾向にある。

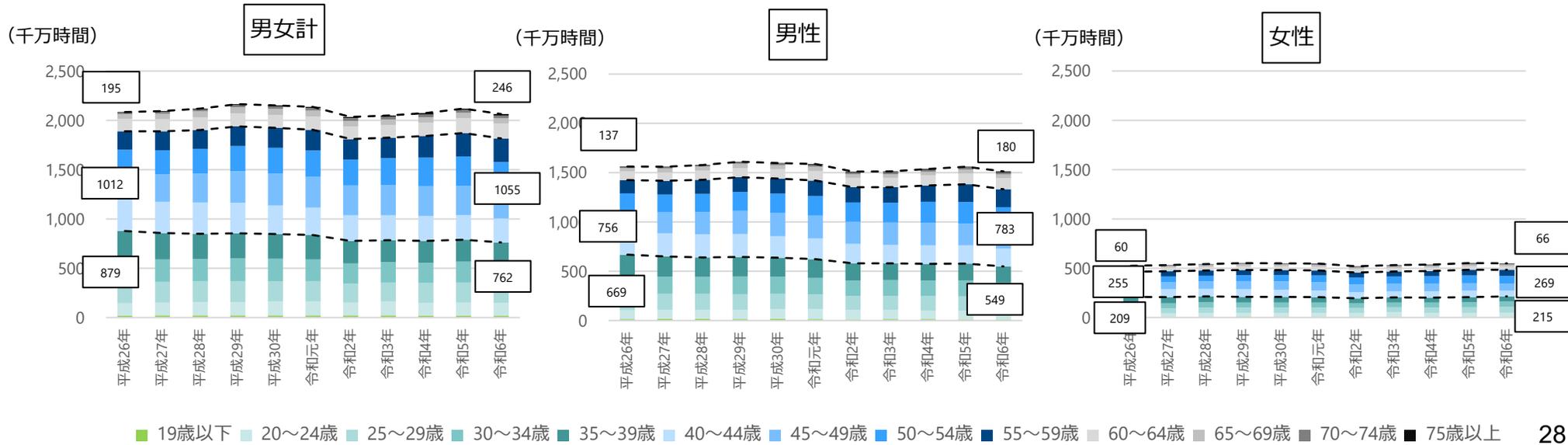


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（製造業）

## 令和6年 度数率

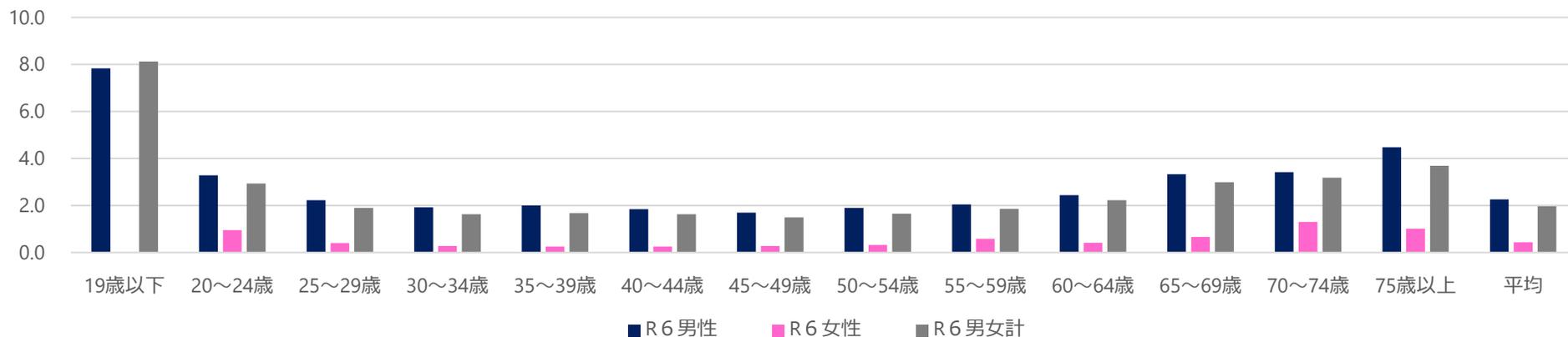


## 延べ労働時間の推移

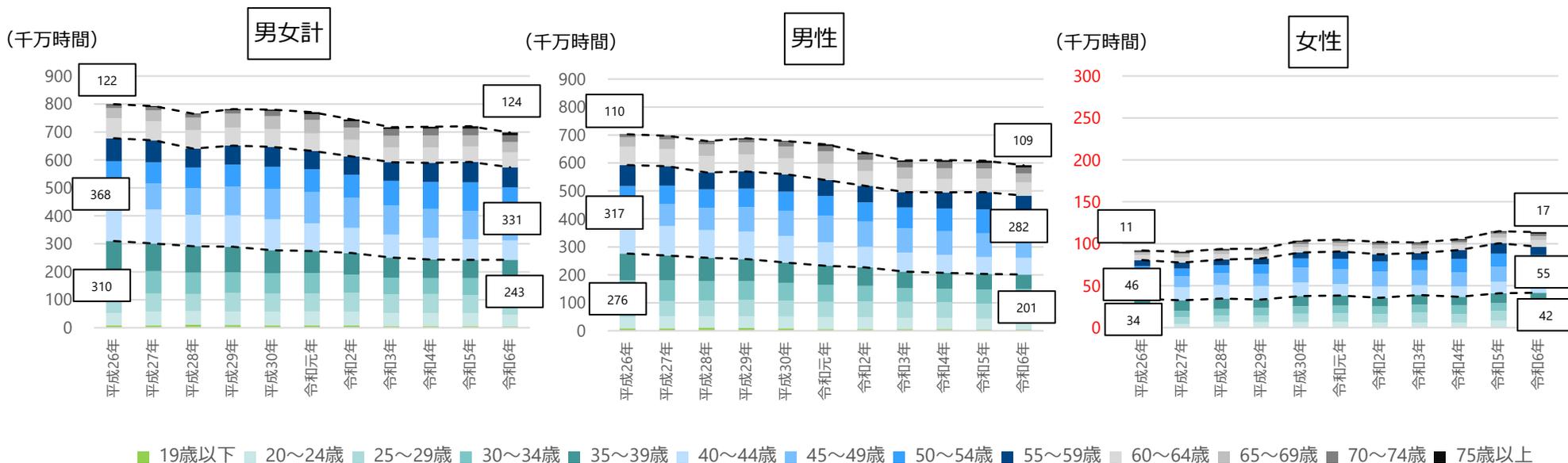


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（建設業）

## 令和6年 度数率

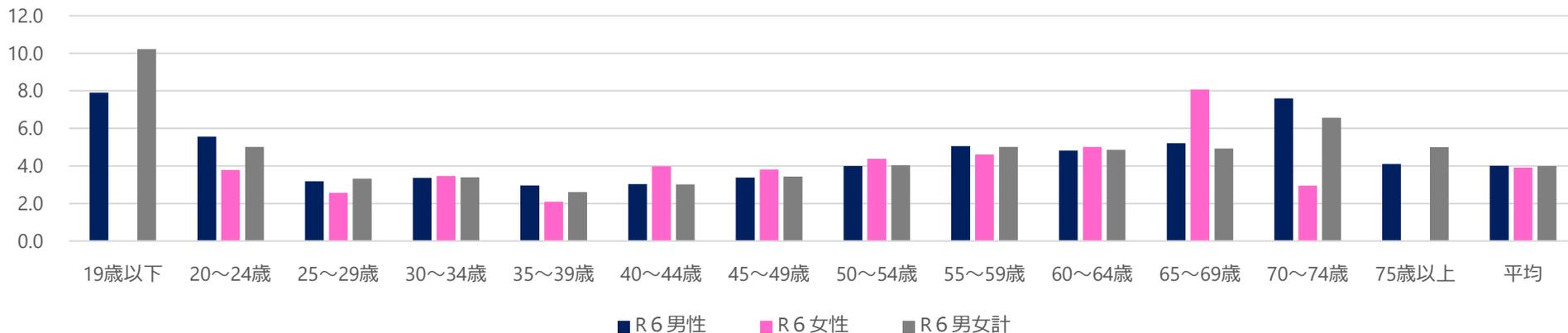


## 延べ労働時間の推移

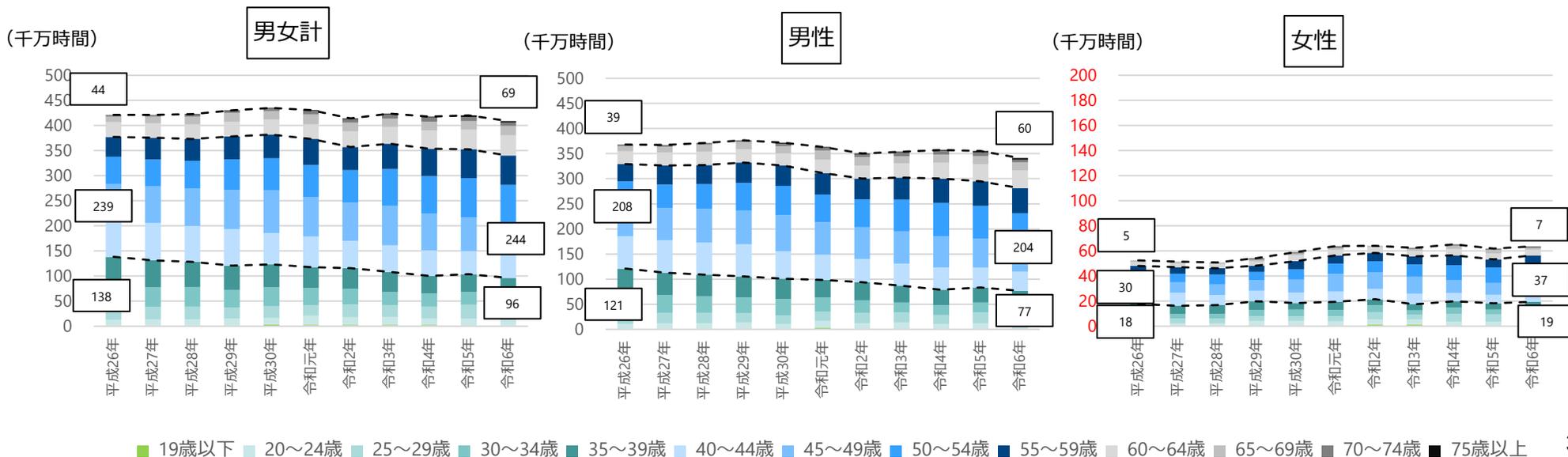


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（陸上貨物運送事業）

## 令和6年 度数率

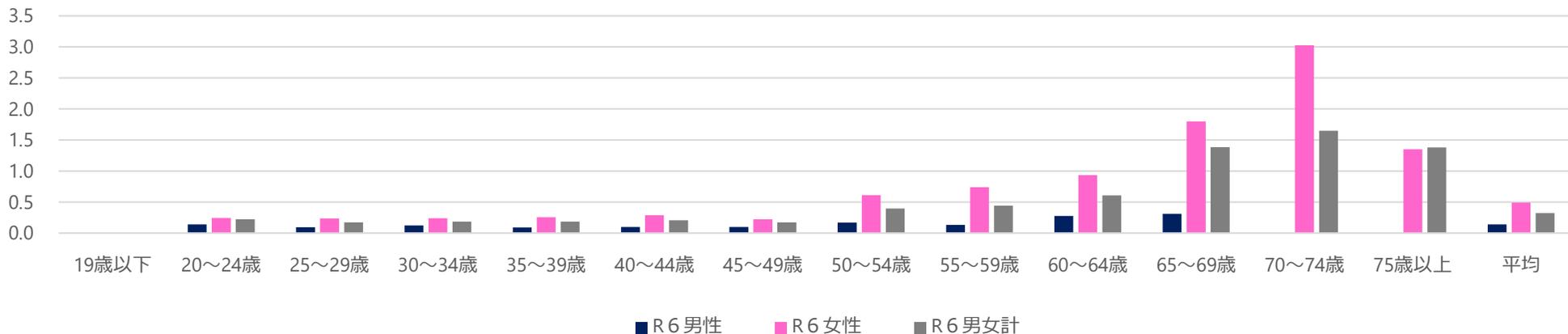


## 延べ労働時間の推移

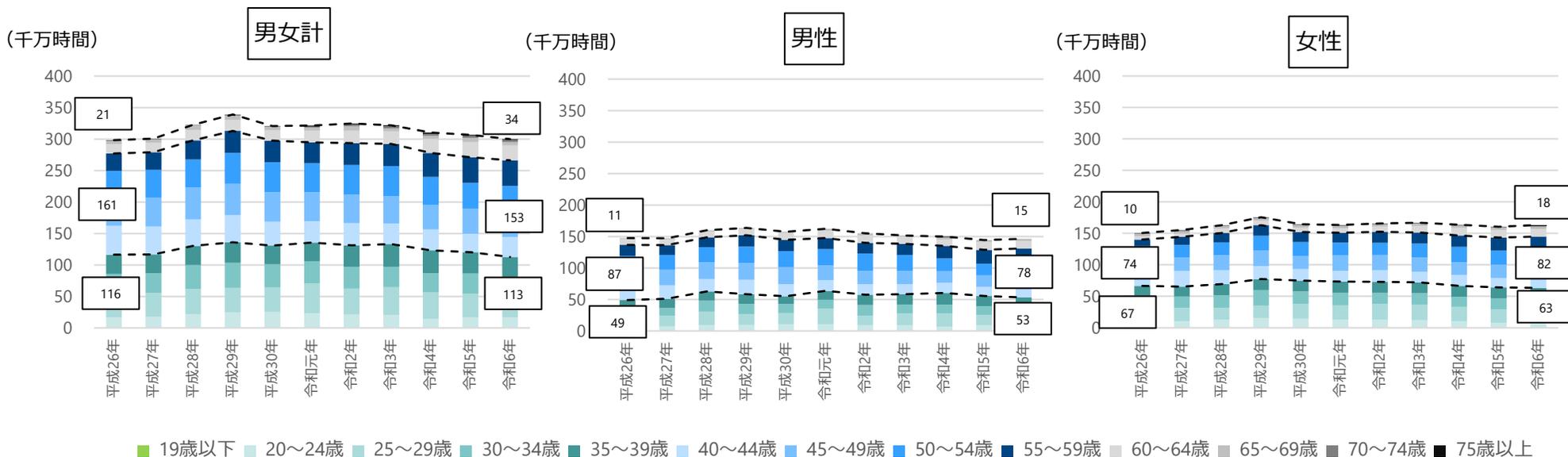


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（金融業）

## 令和6年 度数率

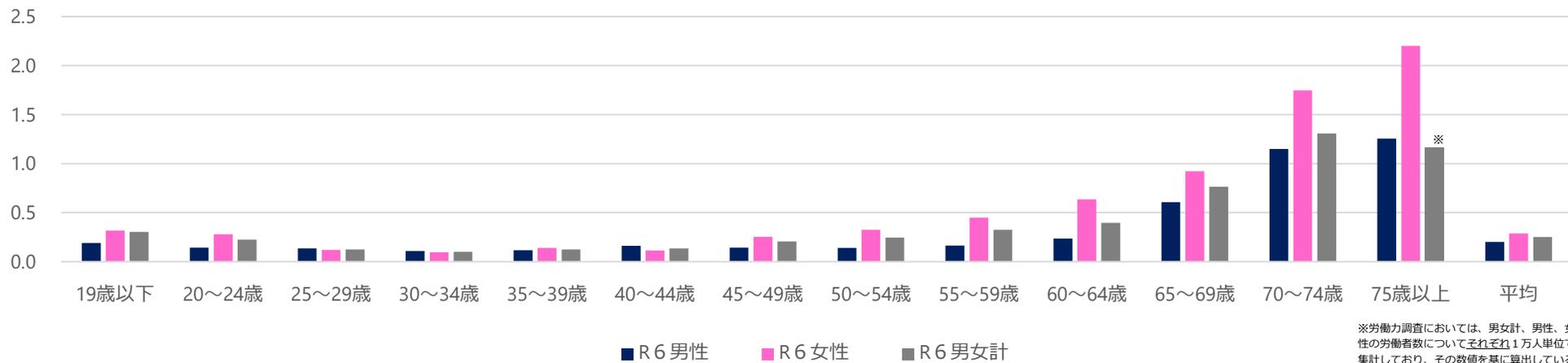


## 延べ労働時間の推移

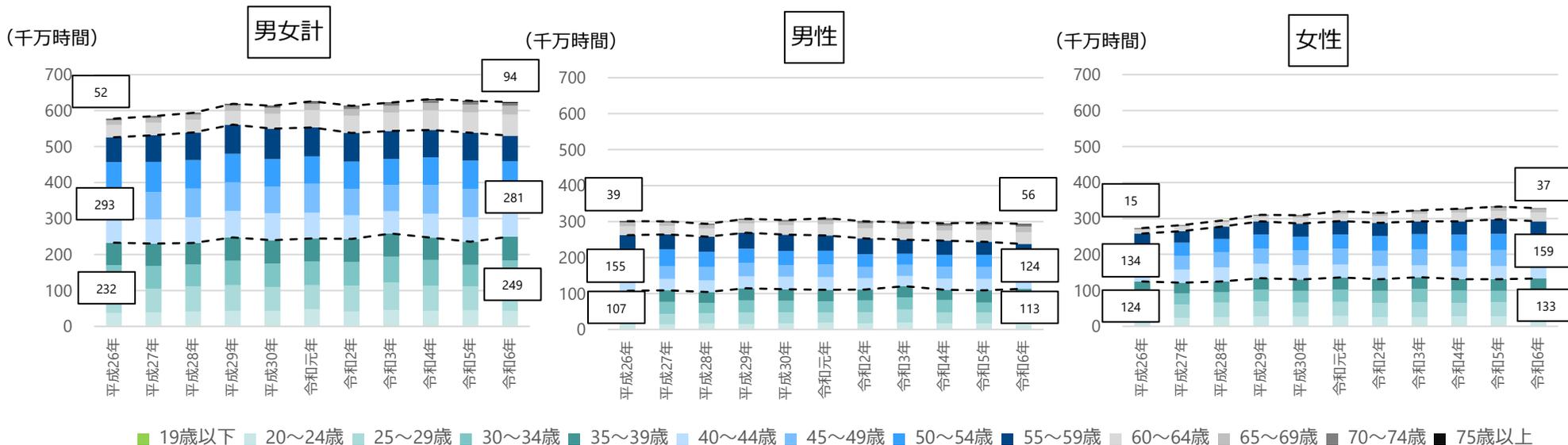


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（教育研究業）

## 令和6年 度数率

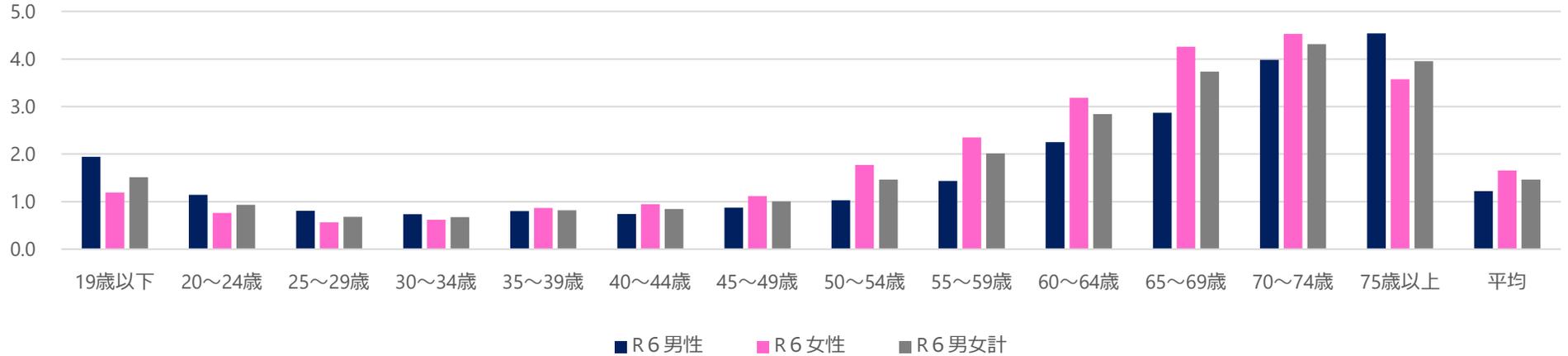


## 延べ労働時間の推移

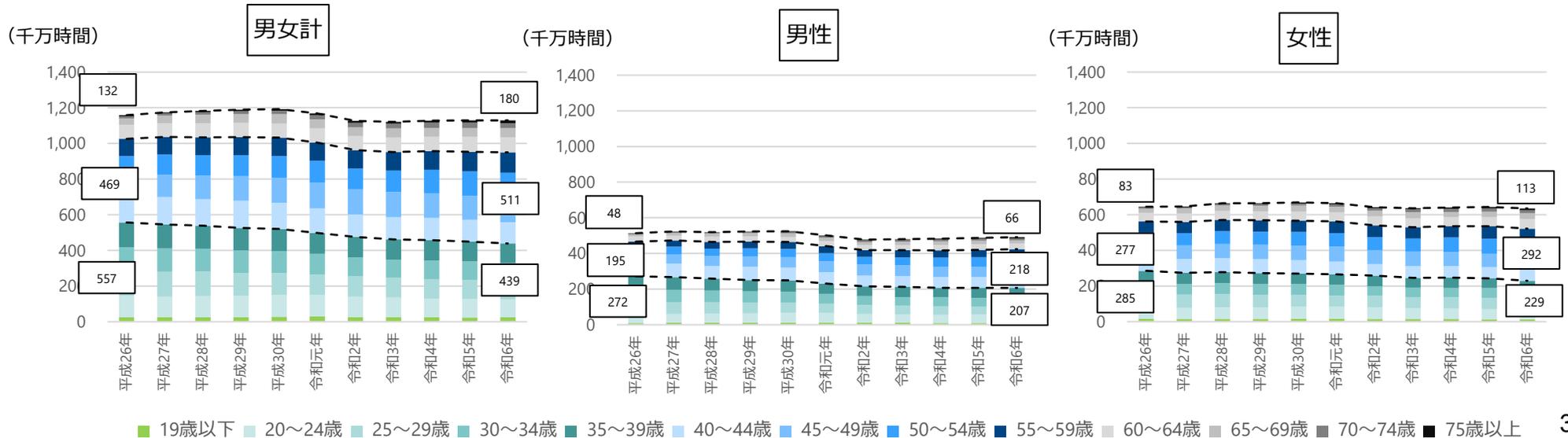


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（小売業）

## 令和6年 度数率

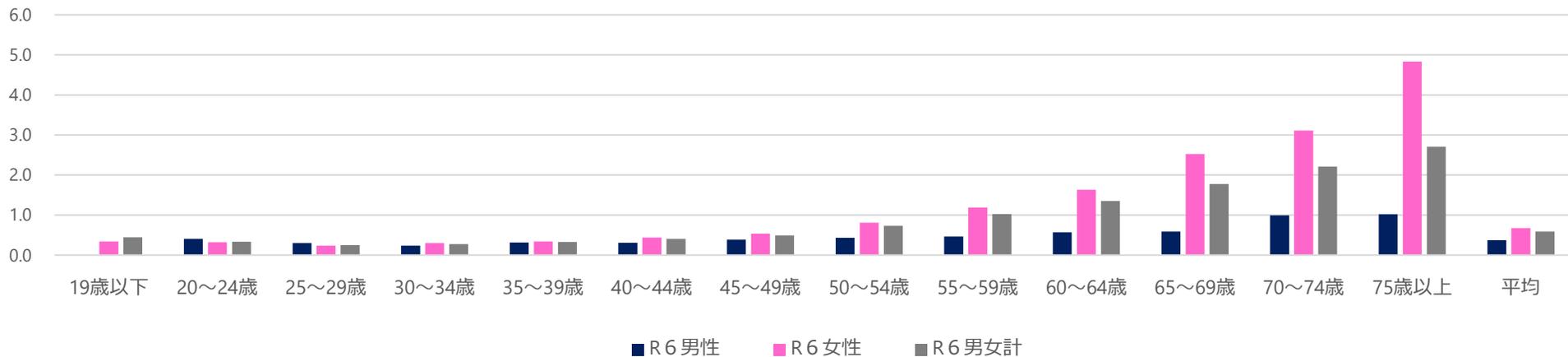


## 延べ労働時間の推移

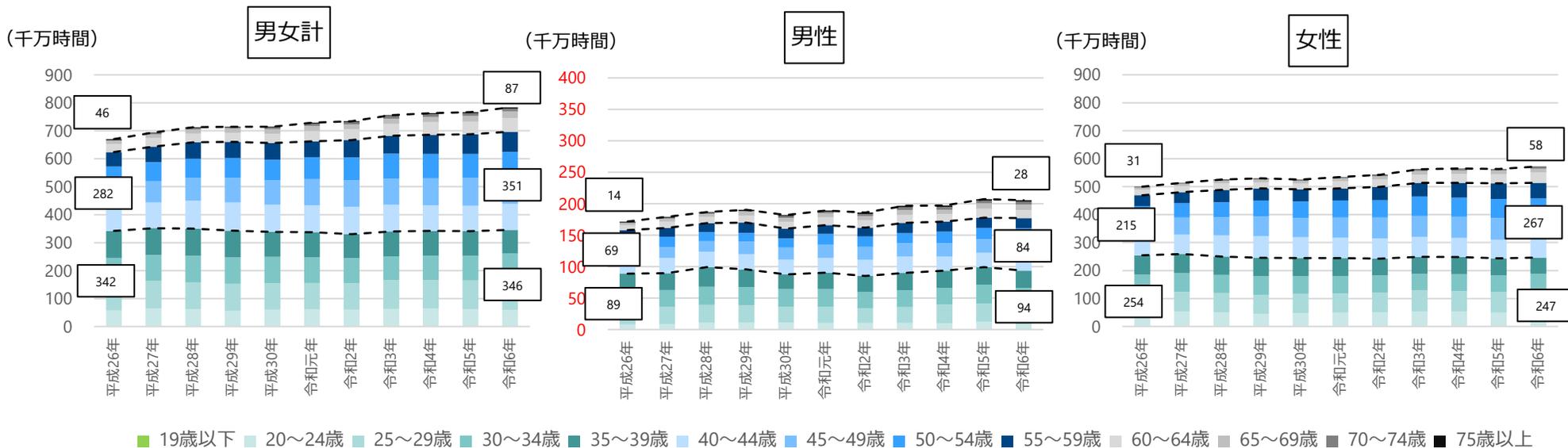


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（医療保健業）

## 令和6年 度数率

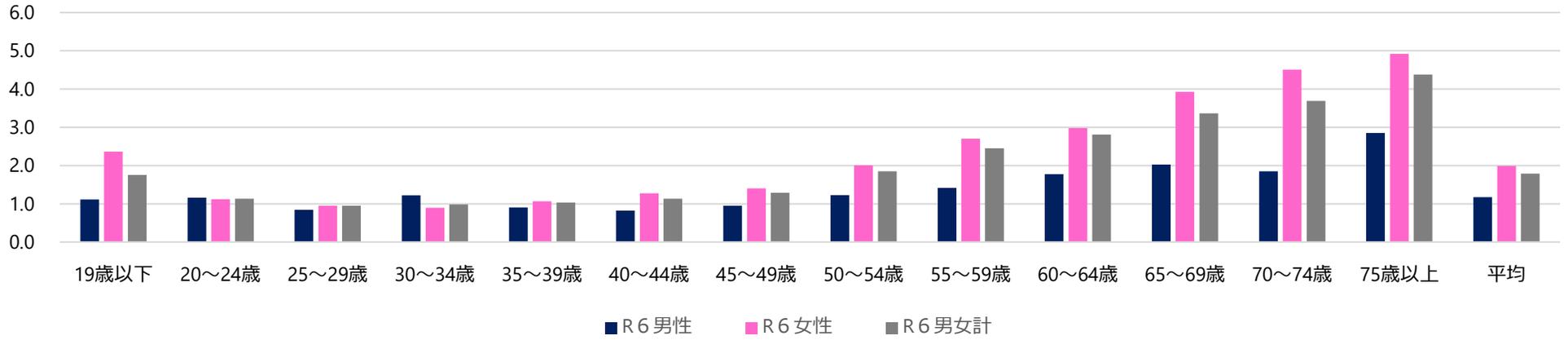


## 延べ労働時間の推移

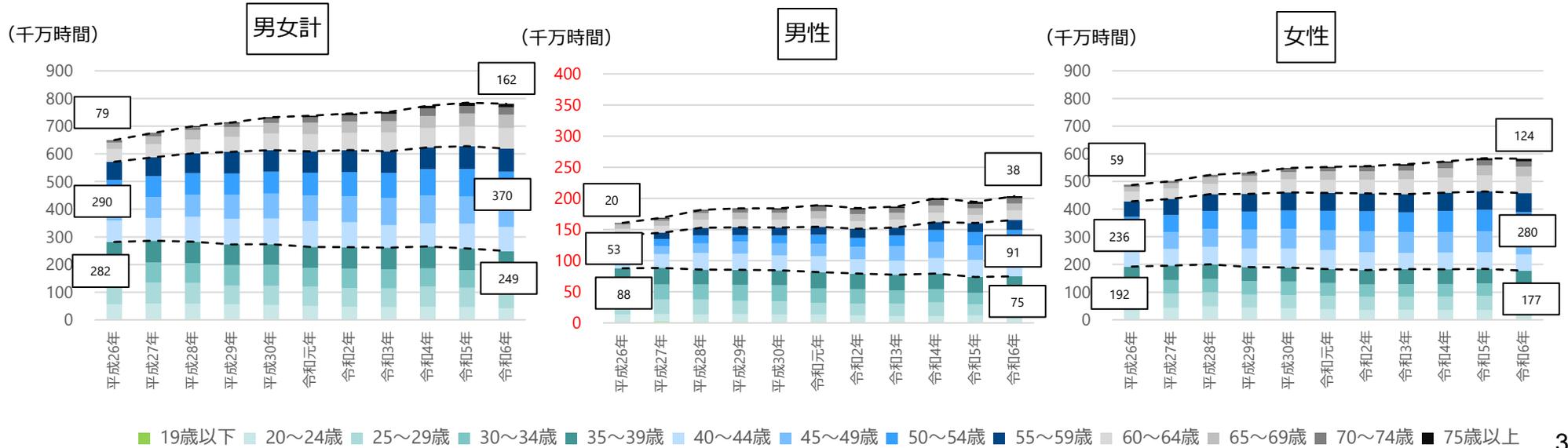


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（社会福祉施設）

## 令和6年 度数率

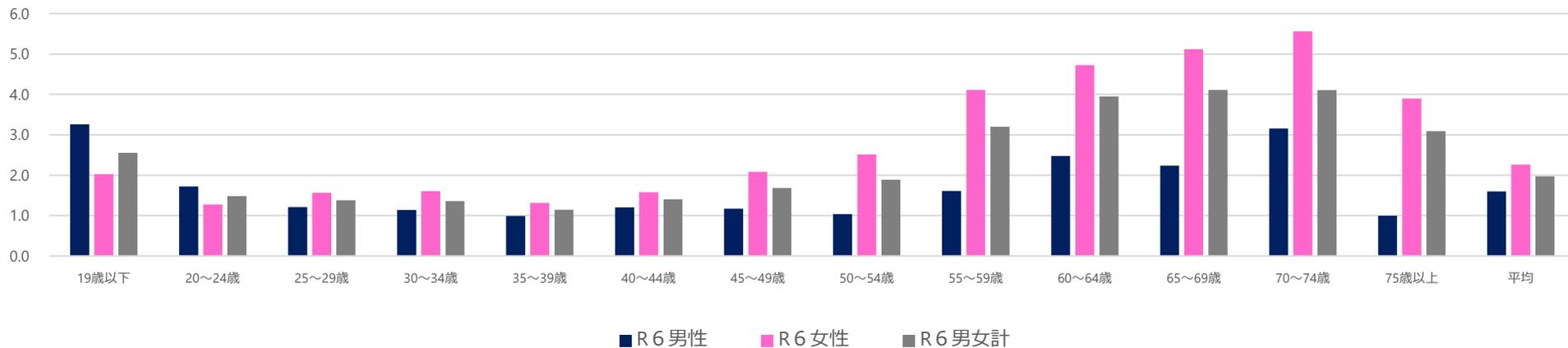


## 延べ労働時間の推移

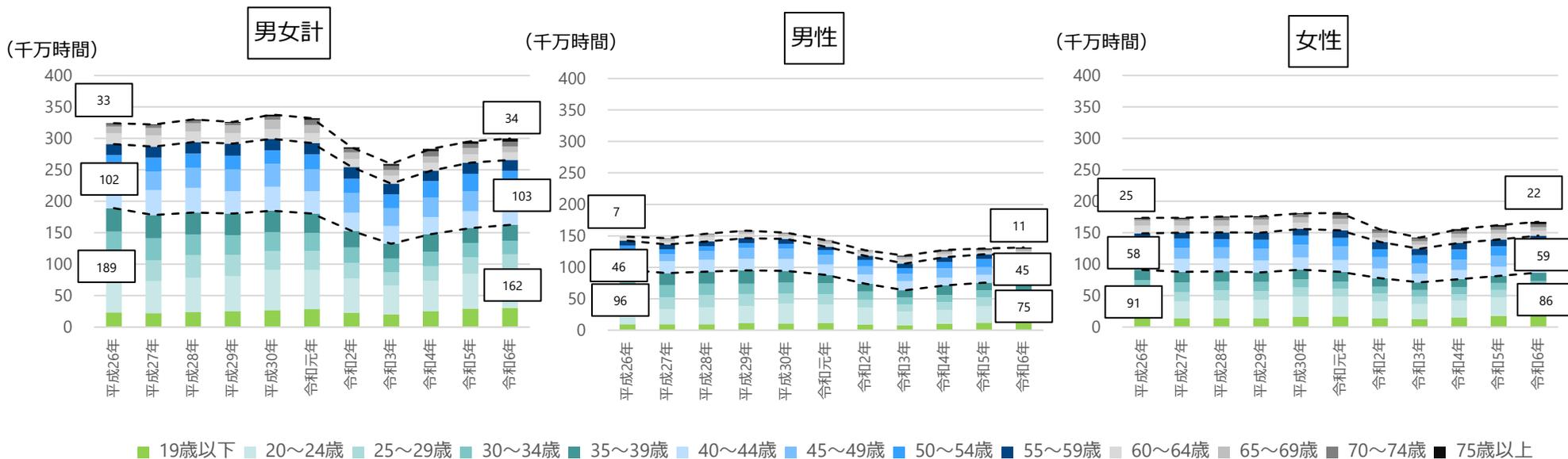


# 度数率の増大要因（業種別・年齢別度数率と年齢別の延べ労働時間）（飲食店）

## 令和6年 度数率



## 延べ労働時間の推移



## 【参考】死傷年千人率と度数率の違い

- 労働災害を減少させるための対策の検討に当たっては、その発生率に着目することが重要であり、14次防においては様々な取組の指標に、発生率として死傷年千人率を用いている。

※死傷年千人率 = 1年間の労働災害による死傷者数 / 平均労働者数 × 1,000 (労働者者1,000人当たりの死傷者数)

既存統計から比較的容易に算出できるものであること等から、これまで労働災害防止計画等において指標として活用

- 死傷年千人率は、「労働者数当たりの死傷災害による死傷者数」を表したものであり、これは、「労働投入量当たりの労働災害発生頻度 = 度数率」を表したものではない。

例えば仮に、同じ度数率の環境に短時間労働者が多い集団とフルタイム労働者が多い集団が就労する場合、労働投入量当たりの労働災害発生頻度は同じでも、千人率で見ると前者は後者より低くなるが、これは、前者より後者において労働災害が発生しにくいということではない。

- 対策の検討や効果の検証に当たっては、労働災害発生率をよりの的確に把握した上で、その増減の要因を分析していく必要があると考えられる。このため、労働災害発生率を「労働者数当たりの死傷災害発生件数 = 死傷年千人率」ではなく、「労働投入量当たりの労働災害発生頻度 = 度数率」によりとらえ、その増減要因の分析を行うことも重要であるとされる。

- なお、**死傷年千人率と度数率の関係は、死傷年千人率 = 度数率 × 平均労働時間 (×単位調整) となる。**